

消 防 年 報

平成 28 年 (2016 年) 版



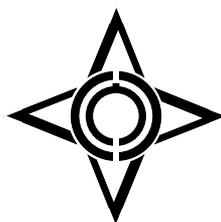
山口県

防府市消防本部

防府の由来

「防府」この地名は、大化2年(646年)に孝徳天皇が改新の詔を発し、地方に国・郡制が敷かれた際、この地に「周防国」を建て、国府が設けられたことに由来し、周防国の国府ということから「防府」(ほうふ)と命名されたものである。

市章



昭和12年11月11日制定

かたかなの「ハウ」を中心に、周囲に「フ」を四つ配して「フシ」とし、「ハウフシ」(新かなづかいによれば「ホウフシ」となるが、制定された当時の思考を尊重)の市名に通じさせている。

「ハウ」の円形は、人の輪、すなわち市民の団結を表し、四方に配する「フ」は、生々発展する防府市の躍進力を象徴する。

まえがき

この年報は、防府市の消防現勢及び消防業務に関する諸般の事項を集録し、将来の参考に資するとともに消防事情を広く紹介するために編集したものです。

本資料中、特に編集年月等を記載していないものについては平成 29 年 4 月 1 日現在で作成しています。

平成 29 年 7 月

防府市消防本部

目 次

第Ⅰ編 概況

1 位置及び地勢	1
2 面積・人口・世帯	1
3 都市形態	1
4 人口と世帯数の推移	2
5 消防の沿革	3
6 防府市災害史	11

第Ⅱ編 総務

1 歴代消防長	14
2 消防本部（署・所）の所在地	15
3 消防組織	17
4 職員の配置状況	18
5 職員の年齢分布	19
6 職員の勤続年数	20
7 年度別職員教養・研修状況	21
8 近年の職員採用・退職状況	21
9 年度別職員数の推移	22
10 職員の資格等取得状況	24
11 予算	
(1) 年度別消防費内訳	25
(2) 年度別消防費の人口・世帯 に対する予算割合	25

第Ⅲ編 予防

1 予防行政の概要	26
(1) 許認可・届出等の事務	26
(2) 予防査察	26
(3) 広報活動	26
(4) 講習会等	26
(5) 各種団体との協調	26
2 一般予防	27

(1) 防火対象物及び予防査察実 施状況	27
(2) 防火管理者選任状況及び防 災管理者選任状況	28
(3) 防火対象物定期点検を要す る防火対象物及び特例認定数	29
(4) 防災管理点検を要する防火 対象物及び特例認定数	30
(5) 建築同意事務処理状況	31
3 危険物	32
(1) 地域別危険物施設数	32
(2) 地域別危険物貯蔵取扱数量	33
(3) 危険物の貯蔵取扱倍数及び 類別施設数の状況	34
(4) 危険物製造所等事務処理状 況	35
(5) 危険物製造所等立入検査実 施状況	35
(6) 危険物関係手数料収入状況	36
4 火薬類等	
火薬類事務処理状況	36

第Ⅳ編 警防

1 警防業務の概要	37
(1) 消防隊組織	37
(2) 署所別消防力	37
2 署・団別災害等出動状況	38
3 消防水利	39
(1) 地域別・配水管別消火栓設 置状況	39
(2) 地域別・容量別防火水槽設 置状況	39

4	消防用車両	40
(1)	車両等の種別と現有台数	40
(2)	車両配置表（消防本部）	40
(3)	消防機械器具	43
5	化学消火薬剤備蓄状況表	44

第V編 消防通信

1	消防通信系統図	45
2	通信指令システム	46
3	各無線局	47
4	消防本部119番着信数	47

第VI編 火災・救急・救助

1	火災概要	48
(1)	火災種別原因別発生件数	48
(2)	月別火災発生状況	49
(3)	地域別・分団別火災発生 状況	50
(4)	時間別・原因別出火件数	50
(5)	過去5年間の火災状況	51
2	救急概要	52
(1)	救急事故種別件数	52
(2)	救急事故種別搬送人員	52
(3)	救急出動件数及び搬送人員	53
(4)	事故種別・曜日別出動件数	53
(5)	事故種別・傷病程度別搬送 人員	54
(6)	事故種別・時間別搬送人員	55
(7)	事故種別・収容医療機関別 搬送人員	56
(8)	救急隊員の行った応急処置 数	57
(9)	事故種別・年齢別搬送人員	58
(10)	現場到着所要時間別出動件 数	58
(11)	収容所要時間別搬送人員	58

(12)	発生場所別搬送人員	59
(13)	過去5年間の事故種別毎出 動件数及び搬送人員	59
(14)	過去10年間の救急出動状況 の推移	60
(15)	救急告示病院一覧表	61

3	救助概要	62
(1)	事故種別救助活動状況	62
(2)	発生場所別救助活動状況	62
(3)	事故種別出動車両状況	63
(4)	事故種別出動件数及び救助 人員状況	63

第VII編 消防団

1	消防団管轄区域	64
2	歴代消防団長	65
3	団員の定員	65
4	団員数等	66
5	団員の勤続年数	66
6	団員の年齢分布	67
7	職業別団員数	67
8	分団別消防器庫状況	68
9	分団別消防ポンプの状況	69
10	団員の教育・研修状況	69
11	団員の報酬及び費用弁償	70
(1)	年報酬	70
(2)	費用弁償	70
12	団員の退職報償金支給の基準	70

第VIII編 各種防災組織

1	防府市危険物安全協会	71
(1)	会の目的	71
(2)	発足	71
(3)	現況及び活動内容	71
(4)	表彰	71

(5) 職員	71
2 少年消防クラブ(B F C)	71
(1) 少年消防クラブ	72
(2) 平成28年度の活動状況	72
3 幼年消防クラブ	73
(1) 幼年消防クラブ	73
(2) 平成28年度の活動状況	73
4 女性防火クラブ	74
5 私設消防隊	75
(1) 防火重点地域の私設消防隊	75
(2) 周辺地域の私設消防隊	75

第 I 編 概 況

1. 位 置 及 び 地 勢
2. 面 積 ・ 人 口 ・ 世 帯
3. 都 市 形 態
4. 人 口 と 世 帯 数 の 推 移
5. 消 防 の 沿 革
6. 防 府 市 災 害 史

1 位置及び地勢

防府市は、山口県のほぼ中央に位置し、一級河川佐波川の下流に開け、県内最大の平野を持ち瀬戸内海の美しい海岸に面した都市である。また、三田尻港から約 15km の洋上にある離島の野島も市域に属している。



2 面積・人口・世帯

面積	人口	世帯数
189. 37 km ²	116, 482 人	55, 013 世帯

平成 29 年 4 月 1 日付の防府市人口統計による

3 都市形態

防府市はその昔、周防の国府が置かれ、周防国分寺が建立されるなど、名実ともに地方の政治・経済・文化の中心として繁栄してきた。

大正元年には井上馨が旧長州藩主毛利氏の邸宅として、25, 440 坪の日本庭園と御殿造り様式、総ヒノキ造りの本邸 1, 212 坪を 5 年がかりで完成させた。現在では本邸の一角を改造し毛利博物館として国宝を含む美術工芸品の展示を行っている。

近年では、江戸時代に開かれた広大な塩田跡地等を利用して企業の誘致が進められ、協和発酵バイオ株式会社、東海カーボン株式会社、マツダ株式会社、株式会社ブリヂストンなどの企業が進出し、市勢を発展させる大きな原動力となっている。

4 人口と世帯数の推移

年次	世帯数	人 口				一世帯 当たり の人員	人口密度 (k m ²)	備 考
		総 数	男	女	増加指数			
昭和 11	10,981	52,684	26,669	26,015	100.0	4.80	833.3	市 制 施 行(8月25日) 戸 口 台 帳(12月31日)
15	12,272	58,890	29,401	29,489	111.8	4.80	825.7	第5回国勢調査(10月1日)
22	15,168	67,182	32,250	34,932	127.5	4.43	942.0	第6回国勢調査(")
25	15,063	71,065	36,075	34,990	134.9	4.72	996.4	第7回国勢調査(")
30	20,647	96,821	47,735	49,086	183.8	4.69	527.9	第8回国勢調査(")
35	21,952	94,513	45,528	48,985	179.4	4.31	515.3	第9回国勢調査(")
40	24,008	94,342	45,002	49,340	179.1	3.93	514.4	第10回国勢調査(")
45	26,595	97,009	45,915	51,094	184.1	3.65	527.6	第11回国勢調査(")
50	30,684	105,540	50,503	55,037	200.3	3.44	567.3	第12回国勢調査(")
55	34,197	111,468	53,311	58,157	211.6	3.26	599.1	第13回国勢調査(")
60	37,752	118,067	56,773	61,294	224.1	3.13	631.1	第14回国勢調査(")
平成 2	39,128	117,634	56,031	61,603	223.3	3.01	624.0	第15回国勢調査(")
7	41,668	118,803	56,949	61,854	225.5	2.85	630.0	第16回国勢調査(")
12	43,367	117,724	56,316	61,408	223.5	2.71	624.2	第17回国勢調査(")
13	44,007	117,994	56,540	61,454	224.0	2.68	625.7	県 推 計 人 口 (")
14	44,319	117,742	56,423	61,319	223.5	2.66	624.3	県 推 計 人 口 (")
15	45,427	117,822	56,716	61,106	223.6	2.60	624.8	県 推 計 人 口 (")
16	45,751	117,805	56,784	61,021	223.6	2.57	624.7	県 推 計 人 口 (")
17	44,958	116,818	56,332	60,486	221.7	2.60	619.4	第18回国勢調査(")
18	45,587	116,536	56,225	60,311	221.2	2.56	617.9	防府市人口統計(4月1日)
19	51,367	118,983	57,138	61,052	224.3	2.33	626.7	防府市人口統計(4月1日)
20	52,133	119,130	57,417	60,894	224.6	2.30	627.3	防府市人口統計(4月1日)
21	52,772	119,082	57,761	61,321	226.0	2.26	631.4	防府市人口統計(4月1日)
22	53,013	118,685	57,421	61,264	225.3	2.24	629.3	第19回国勢調査(")
23	53,331	118,479	57,293	61,186	224.9	2.22	628.2	防府市人口統計(4月1日)
24	53,006	117,287	56,689	60,598	222.6	2.21	621.9	防府市人口統計(4月1日)
25	53,710	117,746	56,813	60,933	223.5	2.19	624.3	防府市人口統計(4月1日)
26	54,322	117,945	57,009	60,936	223.9	2.17	625.4	防府市人口統計(4月1日)
27	54,921	117,908	57,105	60,803	223.8	2.15	625.2	防府市人口統計(4月1日)
28	54,883	117,074	56,542	60,532	222.2	2.13	618.2	防府市人口統計(4月1日)
29	55,013	116,482	56,209	60,273	221.1	2.12	615.1	防府市人口統計(4月1日)

5 消防の沿革

当市の消防は、江戸時代の町火消制度から始まり、明治 12 年にはその制度は改革されて、消防組と名を改めた。その後明治 27 年の勅令に伴い、より組織化された防府町消防組が設置された。

昭和 14 年 4 月 1 日には、警防団令の公布により、防府市警防団と改称され、その立場はさらに明確なものとなった。

昭和 22 年、消防団令が公布され、防府市消防団として改組し、団本部及び 10 分団に細分化され、新しく編成されたことにより、その組織はより機能的なものとなり、住民生活を守る大きな柱として、消防防災の中核をなしてきた。

そして、昭和 23 年 3 月 7 日に、消防組織法の施行により、自治体消防として防府市消防本部が設置され、昭和 46 年 10 月には、隣接する徳地町及び秋穂町の救急業務の委託契約を締結した。その後、昭和 63 年 12 月に徳地町の消防事務を受託して防府市消防署徳地分署を開設し、平成 14 年 4 月に秋穂町の消防事務を受託して防府市消防署秋穂出張所を開設した。

平成 17 年に徳地町及び秋穂町が山口市と合併したことにより、平成 21 年度末で山口市秋穂区域の消防事務受託を廃止した。また、平成 22 年度末で山口市徳地区域の消防事務受託を廃止し、現在に至っている。

なお、主な歴史は以下のとおりである。

年 代	概 要
明治 12 年 4 月	旧藩時代の町火消制度が改革されて、消防組が置かれた。
明治 27 年	勅令によってさらに組織的な防府町消防組が設置された。
昭和 4 年	大型四輪消防ポンプ自動車 4 台、中型四輪消防ポンプ自動車 4 台、三輪消防ポンプ自動車 2 台を整備し、機動力を増強した。
昭和 11 年 8 月	防府市制（防府町、中関町、華城村、牟礼村合併）の施行とともに防府市消防組を 10 部に分けて 1 部を水防部とした。
昭和 14 年 4 月	警防団令の公布施行により、防府市警防団となった。
昭和 21 年 6 月	勅令特設消防署規定により、昭和 19 年 3 月 24 日山口県宇部消防署が設置され、その出張所として、防府消防署が設置された。
昭和 22 年	消防団令が公布された。
昭和 23 年 3 月	防府市警防団を防府市消防団と改組し団本部及び 10 分団が編成された。
〃 〃	消防組織法の施行に伴い防府市消防本部が設置され、消防長以下 20 名で自治体消防が発足した。
昭和 26 年	非常勤消防長制を廃止し、常勤の消防長が任命され、同時に職員定数を 42 名に増員、消防体制が強化された。同年以降 32 年まで、近隣の各村を合併して、消防団の体制を 14 分団に増強した。
昭和 29 年 2 月	市内源氏ヶ原の井上山北側に新市庁舎が建設され消防庁舎もこれに併設されて、藤本町から移転した。

年 代	概 要
昭和 30 年 2 月	消防署に消防無線設備を設置した。
昭和 34 年 10 月	救急業務を開始した。
昭和 37 年 7 月	市内南部一帯の航空自衛隊、工業地帯及び密集集落に対処するため、南出張所を中関に開設し職員 15 名、消防車 2 台を配置した。
" 12 月	市内南部に消防署南出張所が開設されたため、南部地域の第 3・4 分団の 2 分団を統合し、1 分団（華陽分団）とし、市内の分団を 13 分団に編成するとともに、呼称を地区名に変更した。
昭和 39 年	救急業務については、装備も不十分であったが、法制化に伴い救急車 1 台を整備した。
昭和 40 年 2 月	三田尻港から約 15km の洋上にある野島の消防力に万全を期するため、婦人消防隊（25 名）を結成した。
昭和 42 年 9 月	西目山頂上付近から出火し 3 昼夜にわたり燃え続け消失面積 554 ヘクタール損害額 1 億円におよんだ山林火災が発生、この教訓に基づき、昭和 44 年 9 月各分団から団員を選抜し、隊長以下 98 名を以って森林消防隊を結成した。
昭和 44 年 11 月	消防警戒区域の設置、交通整理、現場の警備にあたる等、現場活動を容易にするため団員 64 名を以って消防警備隊を編成した。
昭和 45 年 4 月	救急件数の増加に伴い、救急業務の円滑化を図るため市内の救急指定病院の理解と協力を得て本部と市内 7 箇所の当該病院との間に救急専用電話を設置し、救急体制を一段と強化した。
" 12 月	市内中高層建物（4 階建以上）が 266 棟を数え、高層建物における消防活動、救急活動の万全を期するため、屈折梯子付消防車（16m 級）1 台を整備、本署に配備し消防力を増強した。
昭和 46 年 10 月	広域市町村振興整備計画に基づき、徳地町及び秋穂町との救急業務事務受託を締結し、救急車 1 台を増強、救急業務の万全を期し本署に配備した。
昭和 47 年 4 月	(有)村田商店からガス切断機 1 式の寄贈を受けた。
" "	救急隊員の充実を図るため、消防職員 5 名を増員し職員定数 67 名となった。
" "	危険物火災等に対処するため、化学消防ポンプ自動車 1 台を整備し、本署に配備し消防力を増強した。
昭和 48 年	救急隊員の充実を図るため、消防職員 4 名を増員し、職員定数 71 名となった。また、指令車、消防車各 1 台を更新するとともに、広報車 1 台を整備、消防本部に配備し消防力の増強及び予防宣伝にも力をいれた。
昭和 49 年	救急業務の激増に伴い業務の円滑化を図るため、消防職員 8 名を増員（職員定数を 77 名）し、南出張所へ救急隊 1 隊を配置した。
" 4 月	全国消防長会中国支部役員会並びに総会がホテル松月及び文化福祉会館会議室において開催された。（4/24～4/26）
" "	激増する救急業務に対処するため、救急車 1 台を増強した。

年 代	概 要
昭和 52 年 9 月	化学消防ポンプ自動車 1 台を更新し南出張所に配備した。
昭和 53 年 8 月	防衛施設庁補助事業により、消防本部庁舎の窓枠及び空調設備を改築した。
" 11 月	華陽分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
昭和 54 年 11 月	日本損害保険協会から火災保険号 1 台の寄贈を受け本署に配備した。
" 12 月	牟礼方面に新興住宅が密集し、2 号国道が非常に交通渋滞を起こすようになったため東出張所を開設し職員 13 名、消防車 1 台、救急車 1 台を配備した。
昭和 55 年 8 月	財団法人日本消防協会から救急車 1 台の寄贈を受け本署に配備した。
" 9 月	中国自動車道における救急業務を日本道路公団から委託された。
昭和 56 年 2 月	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により消防車 1 台を増強し東出張所に配備した。
昭和 57 年 4 月	防府ゴールデンライオンズクラブから広報車 1 台の寄贈を受け消防本部に配備した。
" 10 月	日本防火協会から防火広報車 1 台の寄贈を受け消防本部に配備した。
" "	(有)村田商店から救急車 1 台の寄贈を受け、本署に配備した。
" "	日本損害保険協会から小型動力ポンプ 1 台の寄贈を受け本署に配備した。
昭和 58 年 2 月	西浦半田に南出張所の建設用地 (3,339 m ²) を取得した。
" 3 月	中高層建物の消防活動に万全を期するため、35m 級の梯子付消防ポンプ自動車を整備して本署に配備し、消防力の増強を図った。
" 9 月	第一産業㈱から査察車 1 台の寄贈を受け、消防本部に配備した。
昭和 59 年 1 月	水槽付消防ポンプ自動車を整備し、東出張所に配備した。
" 9 月	玉祖分団の小型動力ポンプ積載車を更新した。
" 10 月	救急自動車 1 台を増強し東出張所に配備した。
" "	消防本部に隣接する民間倉庫 (2 階建) を整備改築し、事務室、車庫及び救急隊仮眠室とした。
" 12 月	消防本部の組織を改正し、消防課へ通信係を設け、通信専従員を配備して消防通信体制を強化した。
昭和 60 年 3 月	富海分団器庫を改築した。
" 12 月	大道分団の小型動力ポンプ積載車を普通消防ポンプ自動車に更新し、消防力を増強した。(消防力の基準の見直しによる)
昭和 61 年 12 月	小野分団の小型動力ポンプ積載車を更新した。
昭和 62 年 1 月	化学消防ポンプ自動車を更新し南出張所に配備した。
" 8 月	財団法人日本消防協会から救急車 1 台の寄贈を受け本署に配備した。
" 12 月	救助隊の配置にかかる消防法改正に伴い救助工作車及び資機材を整備し、本署に配備し、救急・救助体制の強化拡充を図った。
" "	水槽付消防ポンプ自動車を更新し、本署に配備した。
昭和 63 年 4 月	徳地町の消防事務を受託 (徳地分署の業務開始 12 月 1 日) することに伴い職員定数 126 名となった。

年 代	概 要
昭和 63 年 12 月	防府市消防署徳地分署を開設、職員 17 名、水槽付消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車、救急車、連絡車各 1 台を配備した。
" "	西浦分団の小型動力ポンプ積載車を普通消防ポンプ自動車に更新し消防力を増強した。(消防力の基準の見直しによる)
" "	普通消防ポンプ自動車 1 台を更新し本署に配備した。
平成 元年 2 月	村重石油(株)から査察車 1 台の寄贈を受け消防本部に配備した。
" 3 月	右田分団器庫を新築移転した。
" 8 月	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け東出張所に配備した。
" 12 月	消防課を警防課に改称した。石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により普通消防ポンプ自動車 1 台を増強し、南出張所に配備した。
平成 2 年 3 月	国庫補助事業により普通消防ポンプ自動車 1 台を更新し、徳地分署に配備した。
" "	玉祖分団器庫を改築した。
" 6 月	(株)大盛鉄工所から連絡車 1 台の寄贈を受け消防本部に配備した。
" 11 月	増加する中高層建築物における、消防活動の万全を期すため梯子付消防ポンプ自動車(15m級)を整備本署に配備し消防力を増強した。
" "	水防連絡車を更新、消防本部に配備した。
" 12 月	山口県生命建物共済農業協同組合連合会から救急車 1 台の寄贈を受け本署に配備した。
平成 3 年 1 月	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、救急車 1 台を更新し南出張所に配備した。
" 8 月	財団法人日本消防協会から小型動力ポンプ積載車 1 台の寄贈を受け、消防本部に配備した。
" 11 月	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、救急車 1 台を更新し東出張所に配備した。
平成 4 年 4 月	市内西浦半田地区に南出張所庁舎を建築、訓練塔も併設し中関から移転した。
" "	村田(株)から査察車 1 台の寄贈を受け、消防本部に配備した。
" 7 月	太陽通信(株)から消防用携帯無線 1 機の寄贈を受けた。
" 10 月	旧南出張所(上地)を改造し、華陽分団器庫を移転した。仁井令の旧青果市場跡地(6,215㎡)を新消防本部庁舎建設用地として取得した。
平成 5 年 3 月	化学消防ポンプ自動車を更新し南出張所に配備した。
" "	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、普通消防ポンプ自動車 1 台を更新し本署に配備した。
" "	第一産業(株)から空気呼吸器一式及び空気ボンベ充填用コンプレッサー 1 基の寄贈を受けた。
" 4 月	週休 2 日制完全実施に伴い職員定数 142 名となった。

年 代	概 要
平成 5 年 5 月	広報車 1 台を更新した。
" 8 月	野島分団に小型動力ポンプが離島振興事業団から寄贈された。
" 12 月	化学消防ポンプ自動車を更新し本署に配備した。
平成 6 年 1 月	山林火災等資機材搬送車を本署に配備した。
" "	水難救助艇（5 人乗り）を本署に配備した。
" 5 月	非常順次通報装置を設置した。
" 10 月	指令車を更新し、本署に配備した。
" 11 月	救急救命士の国家試験に 2 名が合格し、当消防本部で初めての救急救命士が誕生した。
" "	本署に救急消毒室（26 m ² ）が完成した。
" 12 月	水槽付消防ポンプ車を更新し、本署に配備した。
平成 7 年 1 月	1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災に職員 3 名を救助工作車とともに神戸市に派遣した。（1 月 17 日から 1 月 23 日の間）
" 3 月	華陽分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
" 12 月	高規格救急車の運用を開始した。
平成 8 年 2 月	日本電気三栄㈱から救急用受信装置 1 台及び受診モニター 1 台の寄贈を受けた。
" 3 月	牟礼分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
" "	防府市公会堂敷地内に 100 トンの耐震性貯水槽が完成した。
" 10 月	消防職員委員会が発足した。
" 12 月	松田眼科南に 100 トンの耐震性貯水槽が完成した。
平成 9 年 3 月	Ⅱ 課程仕様救急車に更新し東出張所に配備した。
" "	華城分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
" "	華浦児童公園に 60 トンの耐震性貯水槽が完成した。
" 7 月	防火広報車を更新した。
" 9 月	全国消防長会中国支部警防主任者会議を防府市で開催した。
平成 10 年 2 月	徳地分署に救急消毒室（21 m ² ）が完成した。
" "	徳地分署の救急車を災害対応特殊救急自動車に更新した。
" 3 月	防府駅天神口広場に 100 トンの耐震性貯水槽が完成した。
" "	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、小型動力ポンプ付水槽車Ⅰ型を新規導入し本署に配備した。
" "	南出張所に救急消毒室（24 m ² ）が完成した。
" "	NTT 中国移動通信網㈱から救急自動車心電図伝送装置デジタル方式転換用物品 1 セットの寄贈を受けた。
" 4 月	新消防本部庁舎建設（平成 15 年 3 月完成予定）に伴うプロジェクトチームを 6 名の職員により編成した。
" 6 月	査察車 2 号を更新した。

年 代	概 要
平成 10 年 10 月	NTT 中国移動通信網(株)から救急自動車心電図伝送装置デジタル方式転換用物品 4 セットの寄贈を受けた。
平成 11 年 2 月	南出張所の救急車を災害対応特殊救急自動車に更新した。
" "	向島分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
" 3 月	三田尻分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
" "	地神堂団地公園に 60 トンの耐震性貯水槽が完成した。
" 6 月	山口県消防防災ヘリコプター業務開始（平成 12 年 5 月）における職員派遣のため職員の定数を 143 名（1 名増員）とした。
" "	有限会社山根銃砲火薬店から救命策発射銃用空砲の寄贈を受けた。
" 12 月	新消防本部庁舎建設予定地が旧佐波小学校跡地に決定した。
平成 12 年 1 月	山口県消防防災ヘリコプターの航空隊員として職員 1 名を県に派遣した。
" 2 月	日本損害保険協会から損害保険号（水槽付消防ポンプ自動車）の寄贈を受け南出張所に配備した。
" 3 月	東出張所に救急消毒室（24 m ² ）が完成した。
" "	右田分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
" "	高倉児童公園に 60 トンの耐震性貯水槽が完成した。
" "	新消防本部庁舎建設予定地の地質調査を実施した。（1 月～3 月）
" 4 月	山口県消防防災ヘリコプターの応援協定が締結された。
" 5 月	山口県消防防災ヘリコプター「きらら」が運航開始された。
" 6 月	秋穂町の消防業務受託に伴い職員の定数を 154 名（11 名増員）とした。（平成 14 年 4 月 1 日秋穂出張所開所）
" 12 月	野島分団に小型動力ポンプが離島振興事業団から寄贈された。
平成 13 年 1 月	普通消防ポンプ自動車を更新し東出張所に配備した。
" 3 月	玉祖分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
" "	本署の高規格救急自動車を更新し、現行の高規格救急車を東出張所に配備し管内全域で高規格救急車を運用した高度救命処置が可能となった。
" 4 月	秋穂町の消防業務受託に伴い職員 11 名（内女性消防吏員 1 名）を採用した。
" 5 月	査察 3 号を更新し、消防署査察係に配備した。
" 6 月	太陽通信(株)から消防用携帯無線機 5 機の寄贈を受けた。
" 9 月	新消防本部庁舎の建築主体、機械設備、電気設備の建設に着手した。
平成 14 年 1 月	小野分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
" 4 月	防府市消防署秋穂出張所を開設、職員 10 名、高規格救急車、連絡車各 1 台を配備した。
" 6 月	消防緊急通信指令施設及び消防無線回線施設の建設に着手した。
" 7 月	村田(株)から高度救急訓練用資機材 3 体の寄贈を受けた。
" 9 月	連絡車を指令車に更新し、徳地分署に配備した。
" 10 月	太陽通信(株)から消防用携帯無線機 8 機の寄贈を受けた。
" 12 月	新消防本部庁舎の建築主体、機械設備、電気設備の建設工事が完了した。

年 代	概 要
平成 15 年 1 月	山本銕造・穆子夫妻から金 200 万円の寄贈を受け、エアータント一式を整備した。
" 3 月	大道分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
" "	消防緊急通信指令施設及び消防無線回線施設の建設工事が完了した。
" 4 月	防府市消防本部・消防署の機能全てを新庁舎に移し、供用開始した。
" 7 月	山林火災防ぎょ用として小型動力ポンプを整備した。
平成 16 年 3 月	東出張所の高規格救急車を更新した。
" 5 月	平成 3 年配備の救急車を、資機材搬送用消防車として変更登録した。
平成 17 年 1 月	秋穂出張所に災害対応用の水槽付消防ポンプ自動車を配備した。
" 3 月	本署配備の梯子付消防ポンプ自動車（35m級）を、先端屈折式はしご付消防自動車（30m級）に更新した。
" "	隊員の身体を保護し、災害現場で安全かつ有効な活動を行うため、防火衣、ズボンと防火靴を導入した。
" 9 月	村田博之氏から自動体外式除細動器一式の寄贈を受けた。
" "	徳地町及び秋穂町の消防事務の受託を廃止した。
" 10 月	山口市徳地区域及び秋穂区域の消防事務を受託した。
" 11 月	全国消防長会中国支部予防危険物主管課長会議を防府市で開催した。
平成 18 年 3 月	徳地分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新した。
" "	空気充填機 1 台、空気ボンベ 6 本を南出張所に配備した。
" 4 月	財団法人日本消防協会に職員 1 名を派遣した。
" 9 月	村田博之氏から自動体外式除細動器一式の寄贈を受けた。
平成 19 年 1 月	徳地分署の高規格救急車を更新した。
" 2 月	財団法人日本消防協会から指揮広報車の寄贈を受けた。
" "	空気呼吸器 6 器、空気ボンベ 30 本を導入した。
" 3 月	本署配備の救助工作車Ⅱ型を更新した。
平成 20 年 2 月	南出張所の高規格救急車を更新した。
" 4 月	山口市秋穂区域の消防事務受託廃止に向け、山口市消防本部から秋穂出張所に、職員 5 名が派遣された。
" 12 月	徳地分署の消防ポンプ自動車を更新した。
平成 21 年 2 月	本署の資機材搬送車を更新した。
" 3 月	宮市分団消防器庫を移転新築した。
" "	救急救命士国家試験に女性消防士 1 名が合格した。
平成 22 年 1 月	本署の高規格救急車を更新した。（平成 21 年 7 月の豪雨災害で被災したため）
" 3 月	本部庁舎の屋上に太陽光発電装置を設置した。（電光掲示板等の電力を供給）
" "	南出張所の消防ポンプ自動車を更新した。
" "	本署に高規格救急車を増強した。
" "	富海分団の小型動力ポンプ積載車を更新した。（総務省消防庁から貸与）

年 代	概 要
平成 22 年 3 月	山口市秋穂区域の消防事務受託を廃止した。
" 5 月	本署の消防ポンプ自動車を更新した。(平成 21 年 7 月の豪雨災害で被災したため)
平成 23 年 2 月	防府市消防団が日本消防協会特別表彰「まとい」を受章した。
" 3 月	東日本大震災の災害現場に、山口県緊急消防援助隊として消火隊 1 隊(隊員 5 名)を派遣した。
" "	三田尻分団消防器庫を移転新築した。
" "	山口市徳地区域の消防事務受託を廃止した。
" 4 月	緊急 Web 119 通報システムを運用開始した。
平成 24 年 3 月	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車を防衛省補助により更新整備して本署に配備した。(圧縮空気泡消火装置搭載)
" 10 月	統合型位置情報通知システムを運用開始した。
" 11 月	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、東出張所に配備した。(圧縮空気泡消火装置搭載)
平成 25 年 3 月	消防救急デジタル無線を運用開始した。
平成 26 年 1 月	西浦分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
" 3 月	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車を防衛省補助により更新整備し、南出張所に配備した。(圧縮空気泡消火装置搭載)
平成 26 年 8 月	山林火災防ぎょ用の小型動力ポンプを更新した。
" 10 月	向島分団器庫の建替えに伴う解体工事に着手した。 解体工事に伴い、向島地区にある防府とくち農業協同組南向島支所隣接の倉庫を借受け、仮設分団器庫として使用を開始した。
平成 27 年 3 月	災害対応特殊救急自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、東出張所に配備した。また、それまで東出張所で運用していた高規格救急自動車を予備救急自動車とした。
" "	" "
" "	宮市分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。 杉本茂氏から金 500 万円の寄贈を受け、指揮車を購入し運用を開始した。
平成 28 年 3 月	高機能消防指令センター II 型を防衛省補助により更新整備した。
平成 29 年 1 月	公益財団法人日本消防協会から防災活動車の寄贈を受けた。
平成 29 年 3 月	災害対応特殊救急自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、本署に配備した。また、それまで本署で運用していた高規格救急自動車を非常用救急自動車として、南出張所に配備した。 CD-I 型消防ポンプ自動車を更新整備し、東出張所に配備した。

6 防府市災害史

防府市は、古来より交通の要所、文化・産業の中心地として発展してきたため、防災に関しても住民の関心は高かったが、『災害は忘れた頃にやって来る』の言葉どおり、数々の災害に見舞われた。

年号	西暦	月日	場所及び被害程度
文明4年	1472	2/4	周防国庁焼失
文明16年	1484	11/5	周防阿弥陀寺焼失
慶長3年	1598	/	周防一宮玉祖神社焼失
万治元年	1658	2/21	三田尻本町火災。船廠に飛火し、関船15隻、運送船8隻焼失
天和3年	1683	6/3	三田尻船廠の波戸50間を築堤
享保元年	1716	/	三田尻船廠の失火、大小官船3隻焼失
享保12年	1727	/	佐波川洪水、沿岸諸村被害甚大
寛延2年	1749	/	佐波郡宮市駅失火、家屋大小146戸焼失
安永9年	1780	/	防府地方大雷雨、大雹降る
天明元年	1781	/	山口、三田尻大風雨
寛政元年	1789	/	佐波郡宮市町、120戸焼失
文政12年	1829	/	山口、三田尻、徳地洪水
明治14年	1881	/	三田尻菓種商柏木幸助の安全マッチ工場爆発全焼
大正7年	1918	6/10~12	台風豪雨、洪水、佐波川流域特に被害甚大、浸水家屋3,451戸 流失家屋49戸、倒壊家屋42戸
大正10年	1921	4/17	県内正午から豪雨、佐波川18日増水八尺堤防10間決壊 佐波郡和田村17日夜、山崩れで3名死亡
大正12年	1923	/	県下各地豪雨 佐波川洪水 華城村堤防決壊し、田畑100町歩、人家50戸余浸水
大正15年	1926	/	佐波郡牟礼村、富海村山林焼失、面積150町歩余
昭和3年	1928	/	豪雨ウ、全県下被害甚大 佐波川の水位15尺、浸水家屋100戸余
昭和17年	1942	/	台風豪雨、高潮、洪水 佐波川流域特に被害甚大、死者49名、行方不明9名、浸水家屋3,512戸、倒壊家屋3,914戸、流失家屋55戸
昭和24年	1949	5/9	前小路の煎餅屋から出火、全焼37戸、罹災者213名、焼失面積8,839㎡、損害額3,500万円
昭和25年	1950	4/6	中市の倉庫から出火、全焼16戸、焼失面積3,308㎡、罹災者74名、損害額5,000万円
昭和25年	1950	7/21	戎町から出火、全焼78戸、焼失面積17,490㎡、罹災者359名、損害額15,000万円
昭和26年	1951	7/8~10	台風豪雨、大洪水 佐波川流域特に被害甚大、死者12名、負傷者311名、浸水家屋2,624戸、流失家屋101戸、倒壊家屋877戸
昭和27年	1952	2/5	市内牟礼で小学校の5教室、495㎡を全焼

年号	西暦	月日	場所及び被害程度
昭和 27 年	1952	4/24	防府天満宮社殿炎上
昭和 29 年	1954	3/16	市内栄町二丁目の洋裁店から出火 焼失面積2,562㎡、損害額3,900万円、死者2名
昭和 30 年	1955	10/22	市内遊児町の竹工場から出火 全焼6戸、焼失面積875㎡、損害額6,410万円
昭和 37 年	1962	3/15	市内下天神町の洋品店から出火、焼失面積372㎡、損害額16,980万円
昭和 39 年	1964	11/24	市内栄町二丁目の工場から出火、焼失面積1,031㎡、損害額1,400万円
昭和 42 年	1967	9/18	市内右田西目山から出火、山口市の江良山に延焼し、3昼夜にわたって燃え続け、554haを焼失、被害額推定10,000万円
昭和 49 年	1974	6/18	市内鐘紡(株)合織工場から出火、焼失面積524㎡、損害額78,661万円
昭和 49 年	1974	5/13	市内天神一丁目の家具店から出火、焼失面積2,820㎡、損害額8,600万円
昭和 53 年	1978	10/3	協和発酵工業(株)防府工場のエチルアルコールタンクが爆発炎上、76.3klを焼失、損害額7,200万円
昭和 55 年	1980	3/6	市内天神一丁目の寿司店から出火、焼失面積206㎡、損害額7,000万円
昭和 55 年	1980	8/16	市内大道中学校から出火、校舎全焼、焼失面積638㎡、損害額1,000万円
昭和 57 年	1982	6/5	市内桑山一丁目の寺院から出火、焼失面積362㎡、損害額3,500万円
昭和 58 年	1983	1/25	市内鐘紡(株)防府スフ工場から出火、焼失面積1,656㎡、負傷者2名、損害額4,100万円
昭和 58 年	1983	4/26	市内桑山の倉庫から出火、焼失面積490㎡、損害額9,600万円
昭和 59 年	1984	2/1	市内栄町の写真店から出火、焼失面積444㎡、損害額5,200万円、死者1名
昭和 59 年	1984	5/6	市内上天神の家具店から出火、焼失面積820㎡、損害額4,400万円
昭和 59 年	1984	6/24	市内田島の寺院から出火、焼失面積820㎡、損害額4,400万円
昭和 60 年	1985	2/16	市内西浦寺院から出火、焼失面積504㎡、損害額3,200万円
昭和 61 年	1986	12/4	市内国衙の中学校から出火、焼失面積1,084㎡、損害額2,400万円
昭和 62 年	1987	9/4	市内車塚の飲食店から出火、焼失面積305㎡、損害額3,700万円
平成 元年	1989	4/29	市内西浦の製材所から出火、焼失面積777㎡、損害額1,550万円
平成 3 年	1991	9/27	台風19号、瞬間最大風速58.1m/S、倒壊家屋7戸、半損壊家屋50戸、死者1名、重症者6名、負傷者26名、市内のほぼ全域で最長9日間停電、損害額408,000万円
平成 5 年	1993	8/2	時間雨量50mm以上、総雨量498mmの集中豪雨、市内佐野小森地区で死者2名、負傷者1名、切畑光蓮寺地区で死者1名、損害額151,500万円
平成 7 年	1995	5/10	鹿野町の山林から出火、徳地町に延焼、広島市・北九州市消防局にヘリコプターの応援要請、焼失面積12ha、損害額820万円
平成 11 年	1999	9/24	台風18号、負傷者14名、全壊家屋3戸、半壊家屋41戸、一部損壊家屋1,410戸、西浦・向島・中関・大道地区で床上床下浸水958戸
平成 13 年	2001	3/24	15時28分頃、安芸灘を震央とする芸予地震が発生、防府市震度4を観測

年号	西暦	月日	場所及び被害程度
平成 14 年	2002	3/19	市内台道の軽費老人ホームから出火、入所者89名が避難、負傷者2名
平成 14 年	2002	11/22	市内上右田の三谷山から出火、山口県・広島県・広島市に消防防災ヘリコプターの応援要請、山林8haを焼失、損害額763万円
平成 15 年	2003	1/10	市内三田尻本町の寺院から出火、焼失面積568㎡、損害額8,462万円
平成 15 年	2003	1/19～22	市内中心部で9件の連続放火火災が発生、いずれも「ぼや火災」程度
平成 16 年	2004	9/7	台風18号、負傷者20名、全壊家屋32戸、半壊家屋48戸、一部損壊家屋1,809戸、全市51,744戸最長5日間の停電
平成 21 年	2009	7/21	中国・九州北部豪雨により、市内では時間雨量72.5mm、24時間で275mmの雨量を観測。市内数箇所で大規模な土石流が発生し、死者19名、負傷者35名、全壊家屋30戸、半壊家屋62戸
平成 23 年	2011	7/22	市内宮市町 宮市本陣兄部家（市指定文化財）火災、焼損面積725㎡、損害額1,395.5万円、死者1名、負傷者1名
平成 26 年	2014	3/14	2時07分頃、伊予灘を震源とする地震が発生し、防府市では震度5弱を観測。負傷者2名、他被害なし。

第Ⅱ編 総

務

1. 歴 代 消 防 長
2. 消防本部（署・所）の所在地
3. 消 防 組 織
4. 職 員 の 配 置 状 況
5. 職 員 の 年 齢 分 布
6. 職 員 の 勤 続 年 数
7. 年度別職員教養・研修状況
8. 近年の職員採用・退職状況
9. 年度別職員数の推移
10. 職員の資格等取得状況
11. 予 算

1 歴代消防長

	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	青木 明道	昭和 23 年 3 月 7 日	昭和 25 年 2 月 28 日	2 年	消防団長兼務
2 代	田中 賢治	昭和 25 年 3 月 1 日	昭和 36 年 1 月 21 日	10 年 11 月	
3 代	淵上 博	昭和 36 年 1 月 22 日	昭和 36 年 6 月 30 日	6 月	防府市助役 事務取扱
4 代	藤本 一男	昭和 36 年 7 月 1 日	昭和 44 年 10 月 31 日	8 年 4 月	
5 代	松本 寛	昭和 44 年 11 月 1 日	昭和 52 年 3 月 31 日	7 年 5 月	
6 代	石田 猛	昭和 52 年 4 月 1 日	昭和 56 年 11 月 30 日	4 年 8 月	
7 代	永田 重穂	昭和 56 年 12 月 1 日	昭和 59 年 3 月 31 日	2 年 4 月	
8 代	吉賀敬次郎	昭和 59 年 4 月 1 日	昭和 61 年 3 月 31 日	2 年	
9 代	由川 昇	昭和 61 年 4 月 1 日	昭和 62 年 3 月 31 日	1 年	
10 代	藤本 昌三	昭和 62 年 4 月 1 日	平成 元年 3 月 31 日	2 年	
11 代	松岡 俊幸	昭和 元年 4 月 1 日	平成 9 年 3 月 31 日	8 年	
12 代	田村 暢夫	平成 9 年 4 月 1 日	平成 10 年 3 月 31 日	1 年	
13 代	有富 信義	平成 10 年 4 月 1 日	平成 11 年 3 月 31 日	1 年	
14 代	大木 孝好	平成 11 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日	3 年	
15 代	山根 徹雄	平成 14 年 4 月 1 日	平成 17 年 3 月 31 日	3 年	
16 代	岡本 勝實	平成 17 年 4 月 1 日	平成 18 年 3 月 31 日	1 年	
17 代	松永 政己	平成 18 年 4 月 1 日	平成 20 年 3 月 31 日	2 年	
18 代	武村 一郎	平成 20 年 4 月 1 日	平成 22 年 3 月 31 日	2 年	
19 代	秋山 信隆	平成 22 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日	2 年	
20 代	永田 眞	平成 24 年 4 月 1 日	平成 25 年 3 月 31 日	1 年	
21 代	牛丸 正美	平成 25 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日	2 年	
22 代	三宅 雅裕	平成 27 年 4 月 1 日	平成 29 年 3 月 31 日	2 年	
23 代	田中 洋	平成 29 年 4 月 1 日	現在に至る		

2 消防本部（署・所）の所在地



消防本部・消防署

所在地 防府市佐波二丁目 11-25
建物構造 鉄筋コンクリート造
3階建
建築面積 1,333.89 m²
延面積 3,631.69 m²
敷地面積 4,387.10 m²
建築年月日 平成 14 年 12 月 4 日
電話 0835-23-9901
F A X 0835-23-2002



同・訓練塔車庫棟

所在地 同上
建物構造 鉄筋コンクリート造
一部鉄骨造 6階建
建築面積 256.79 m²
延面積 679.68 m²
建築年月日 平成 14 年 12 月 4 日



消防署東出張所

所在地 防府市大字江泊 1802-2
建物構造 鉄筋コンクリート造
平家建
建築面積 395.00 m²
延面積 395.00 m²
敷地面積 2,888.00 m²
建築年月日 昭和 54 年 12 月 10 日
電話 0835-22-0401



消防署南出張所

所在地 防府市大字西浦 230-2
建物構造 鉄筋コンクリート造
2階建
建築面積 316.00 m²
延面積 511.97 m²
敷地面積 3,339.30 m²
建築年月日 平成 4 年 4 月 1 日
電話 0835-29-1190



同・主訓練塔

所在地 防府市大字西浦 230-2

建物構造 鉄筋コンクリート造

5階

建築面積 33.80 m²

延面積 169.00 m²



同・補助訓練塔

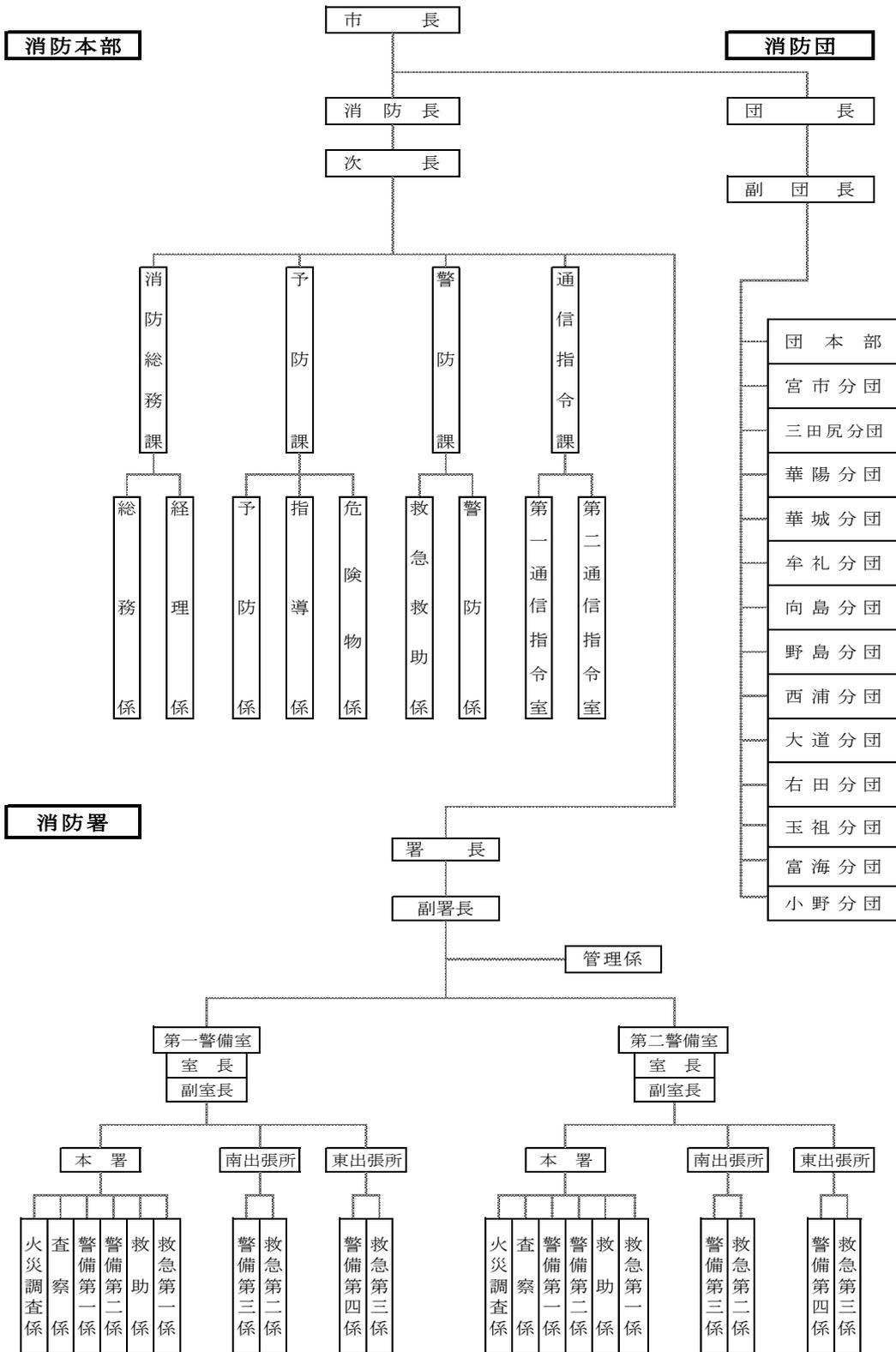
所在地 同上

建物構造 鉄骨造 3階建

建築面積 86.60 m²

延面積 211.48 m²

3 消防組織 (平成29年4月1日現在)



4 職員の配置状況

所属別		階級別		計	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他	
		計											
合計				138 (4)	1	6	19	54	21 (1)	5	29 (2)	3 (1)	
消防本部	消防長			1	1								
	次長			1		1							
	消防総務課	課長		1									1
		補佐		2				1					①
		総務係		1						1			
		経理係		3 (1)					1	1			1 (1)
		派遣・他		9					2			7	
	予防課	課長		1			1						
		補佐		2				2					
		予防係		3 (1)					1	1		1 (1)	
		指導係		3					3				
		危険物係		3					1	2			
	警防課	課長		1			1						
		補佐		1				1					
		警防係		1					1				
		救急救助係		1					1				
	指通令課	課長		1			1						
		補佐		4				4					
		第一通信指令室		3					3				
		第二通信指令室		3					3				
小計			45 (2)	1	4	8	16	5			8	3 (1)	
消防第一警備室	署長			1		1							
	副署長			1		1							
	署長補佐			1			1						
	管理係			1				1					
	第一警備室	署長補佐		5			5						
		火災調査係		2				1	1				
		査察係		1				1					
		警備第一係		5				3	1		1		
		警備第二係		5 (1)				3	1 (1)		1		
		警備第三係		4				1	1	1	1		
		警備第四係		4				1			3		
		救助係		5				2	1		2		
		救急第一係		5				2	2		1		
	第二警備室	署長補佐		5			5						
		火災調査係		2				2					
		査察係		1				1					
		警備第一係		5				2	2		1		
		警備第二係		5 (1)				3			2 (1)		
		警備第三係		4				1	2		1		
		警備第四係		4				1	1		2		
救助係			6				3	1		2			
救急第一係			5				2	2		1			
救急第二係		4				2			2				
救急第三係		4				2		1	1				
小計			93 (2)		2	11	38	16 (1)	5		21 (1)		

() は女性職員
○ は再任用職員

5 職員の年齢分布

年齢	階級別										合計	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他
	人数																		
合計	5 10										138 (4)	1	6	19	54	21 (1)	5	29 (2)	3 (1)
18歳												2						2	
19歳												2 (1)						2 (1)	
20歳												3						3	
21歳												4						4	
22歳												5						5	
23歳												6 (1)						6 (1)	
24歳												2						2	
25歳												6				2		4	
26歳												4			2	1	1		
27歳												2				2			
28歳												3			3				
29歳																			
30歳												2			2				
31歳												1			1				
32歳												1 (1)							1 (1)
33歳																			
34歳												5			5				
35歳												2			2				
36歳												4 (1)			2	2 (1)			
37歳												1			1				
38歳												1			1				
39歳												2			1	1			
40歳												5			2	3			
41歳												3			3				
42歳												5			5				
43歳												4			4				
44歳												1			1				
45歳												2			2				
46歳												2			2				
47歳												5			2	3			
48歳												3			3				
49歳												7			1	6			
50歳												1			1				
51歳												6			6				
52歳												7		1	2	4			
53歳												3			3				
54歳												7			4	2			1
55歳												1		1					
56歳												8		1	3	4			
57歳												3	1		2				
58歳												4		1	1	2			
59歳												2		2					
60歳												1 ①							1 ①

()は女性職員
○ は再任用職員

7 年度別職員教養・研修状況

(各年度末)

区 分			合計	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
消防 大学 校	専科 教育	警 防 科	1					1	
		救 助 科	1				1		
		予 防 科							
		危 険 物 科	2	1	1				
山 口 県 消 防 学 校	初 任 教 育		25	5	8	6	3	3	
	幹部教育	初 級	2		1		1		
		中 級	3	1		1		1	
	専 科 教 育	予 防 査 察 科		9	2	3	2		2
		火 災 調 査 科		6	1	2	2		1
		救 助 科		6	1	1	1	2	1
		特 殊 災 害 科							
	特別教育	水 難 救 助 科		6	1		2	2	1
	大 規 模 災 害 対 策 科		6	1	1	2	2		
	そ の 他	緊急車両指導員養成研修		6	2	2	2		
救 急 救 命 士 研 修		5		1	1	1	2		
玉 掛 け 技 能 講 習		16	4	5	2	2	3		
移 動 式 ク レ ーン 技 能 講 習		8	1	1	2	2	2		
酸 素 欠 乏 ・ 硫 化 水 素 危 険 作 業 講 習		1		1					
刈 払 機 特 別 教 育 講 習		10	4	3	3				
伐 採 木 特 別 教 育 講 習		20	5	7	3	3	2		
可 搬 ポ ンプ 整 備 資 格 者 講 習		3	1	1	1				

8 近年の職員採用・退職状況

(各年度当初)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員数	条 例 定 数	154	154	154	154	154
	うち消防吏員数	154	154	154	154	154
	現 員	130	129	130	132	138
	うち消防吏員数	129	128	130	129	135
	うち女性吏員数	2	2	2	3	3
採 用		8	6	3	4(1)	9(1)
うち女性吏員数					1	
退 職 等		7	2	2	3(1)	—
平 均 年 齢		41.1	40.0	40.3	40.6	40.3

(注1) 平均年齢は、小数点以下第2位を四捨五入

(注2) () は、うち再任用職員

9 年度別職員数の推移

(各年度当初)

年度	条例定数	採用数	実員数	退職等	増減理由
23	20	4	20	1	消防組織法の施行により市消防本部設置のため
24	20	1	20	1	
25	35	11	30		市内前小路・中市・戎町と大火が発生したので、消防力増強のため
26	42	7	37		
27	46	6	43		消防力増強のため
28	46	1	44		
29	46	1	45	1	
30	53	7	51		消防力増強のため
31	53	2	53		
32	53	2	55		
33	53		55		
34	53		55		
35	53	1	56	1	
36	53	1	56	3	
37	55	4	57	1	南出張所開設のため
38	55		56		
39	55	1	57		
40	55	1	58	1	
41	55		57	1	
42	55	2	58	2	
43	55	2	58	1	
44	60	5	62	5	救急隊員の充実強化のため
45	63	3	60	1	
46	67	5	64	2	救急隊員の充実強化のため
47	71	5	67		救急隊員の充実強化のため
48	71	4	71	1	救急隊員の充実強化のため
49	77	8	78	1	南出張所に救急隊設置のため
50	77		77		
51	77	1	78	3	
52	84	2	77		
53	84		77	1	
54	84	8	84		東出張所開設のため（12月10日開所）
55	93	11	95	7	東出張所開設のため
56	99	8	96	3	予防行政強化及び通信専従員配置のため
57	103	9	102	6	予防行政強化及び通信専従員配置のため

年度	条例定数	採用数	実員数	退職等	増減理由
58	109	6	102	3	
59	109	9	108	2	通信専従員配置のため
60	109		106	3	
61	109	4	107	2	4週6休制施行
62	109	1	106	1	
63	126	18	123	5	徳地分署開設のため 徳地町の消防事務を受託（12月1日徳地開署）
元	126	4	122	1	
2	126	2	123	1	
3	126	1	123	3	
4	126	6	126	3	
5	142	9	132	1	週休二日制開始のため（1週40時間）
6	142	5	136	1	
7	142	5	140	2	
8	142	2	140	4	
9	142	3	139	3	
10	142	5	141	2	4週8休制開始（1週40時間）
11	142	3	142		
12	143	1	143	2	
13	154	12	153	2	秋穂出張所開設のため
14	154	1	152	1	秋穂町の消防事務を受託（4月1日秋穂出張所開所）
15	154	3	154	4	
16	154	3	153	1	
17	154		152	2	※徳地町、秋穂町が山口市と合併
18	154	2	152	5	
19	154	2	149	7	
20	154	4	146		山口市消防職員5名を秋穂出張所に併任
21	154		146	8	年度末で山口市秋穂区域の消防事務受託を廃止
22	154	2	140	21	年度末で山口市徳地区域の消防事務受託を廃止
23	154	6	125	2	前年度末に職員14名が山口市消防職員へ任用替えしたため
24	154	5	128	6	
25	154	8	130	7	
26	154	6	129	2	
27	154	3	130	2	
28	154	4(1)	132(1)	2	消防本部再任用制度開始
29	154	9(1)	138(1)	—	本署救急隊2隊制開始のため（12月1日開始）

（注）（ ）は、再任用職員

10 職員の資格等取得状況

区 分	階 級	合 計	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他
	職員数									
		138(4)	1	6	19	54	21(1)	5	29(2)	3(1)①
普通自動車運転免許		138(4)	1	6	19	54	21(1)	5	29(2)	3(1)①
※上記のうち中型（限定）		80(2)	1	6	19	42	9(1)			3(1)①
中型自動車運転免許		39(1)				12	12	3	12(1)	
大型自動車運転免許		61(1)		3	12	28	13(1)		5	
第一級陸上特殊無線技士		5				5				
第二級陸上特殊無線技士		93(1)	1	6	19	54	13(1)			
第三級陸上特殊無線技士		34(2)					8	5	21(2)	
第四級アマチュア無線技士		7		1	2	3	1			
救急救命士		31(1)		1	5	19	4(1)	1	1	
気管挿管認定		22			3	16	2	1		
拡大2行為認定		23			1	17	4(1)	1		
応急手当指導員		121(2)	1	5	18	54	20(1)	5	18(1)	
指導救命士		2				2				
危険物取扱者（甲種）		2		1		1				
危険物取扱者（乙種）		33(1)	1	3		15	7		7(1)	
消防設備士（甲種）		2	1			1				
消防設備士（乙種）		14(1)			2	4	2		6(1)	
予防技術検定（防火査察）		9				6	1		2	
予防技術検定（消防設備等）		3				3				
予防技術検定（危険物）		8				4	3		1	
移動式クレーン運転技能講習		69		2	16	38	11		2	
玉掛作業者		59(1)		1	11	25	15		7(1)	
酸素欠乏危険作業主任者		21			12	8	1			
潜水士		57(1)			8	20	14(1)	3	12	
小型船舶操縦士		18		1	8	8			1	
伐採木特別教育講習		28				10	10	2	6	
刈払機特別教育講習		13			1	4	5	1	2	
アセチレンガス溶接技能講習		35		1	13	20	1			
可搬消防ポンプ等整備資格者		6			1	3	2			
特定化学物質等作業主任者		9			3	5	1			

() は女性職員
○ は再任用職員

11 予算

(1) 年度別消防費内訳

(各年度当初)

年度	市総予算額 (千円)	消防費 (千円)	消防費内訳 (千円)				市予算に おける消防費 の構成比(%)
			常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	
25	40,128,000	1,401,041	1,255,658	56,340	87,832	1,211	3.5
26	39,730,000	1,217,255	1,087,854	55,581	71,794	2,026	3.1
27	41,085,000	1,655,904	1,099,362	64,363	491,473	706	4.0
28	41,745,000	1,280,845	1,124,984	64,083	90,195	1,583	3.1
29	41,290,000	1,277,922	1,149,756	58,049	69,495	622	3.1

(2) 年度別消防費の人口・世帯に対する予算割合

(各年度当初)

年度 \ 区別	人口 (人)	世帯数 (戸)	消防費 (千円)	一人当り (円)	一世帯当り (円)	消防費の 単位費用 (円)
25	117,746	53,710	1,401,041	11,899	26,085	10,800
26	117,945	54,322	1,217,255	10,321	22,408	11,200
27	117,908	54,921	1,655,904	14,044	30,151	11,300
28	117,074	54,883	1,280,845	10,940	23,338	11,300
29	116,482	55,013	1,277,922	10,971	23,229	11,300

第Ⅲ編 予

防

1. 予 防 行 政 の 概 要
2. 一 般 予 防
3. 危 険 物
4. 火 薬 類 等

1 予防行政の概要

予防行政については、建築物や危険物施設等の火災発生の未然防止と被害の軽減を図り、消防法に基づき建築物や危険物施設等にあらかじめ予防対策を講じさせるとともに、これらに立ち入り、消防法への適合性を検査し、違反しているものには命令を発するなどにより、火災に対する安全性を確保し、市民の生命、身体、財産を保護することに万全を期している。

これらの予防行政の充実を図るため、専門的で高度な知識を有する予防技術資格者を配置して、予防業務に的確に対応している。

また、山口県からの権限移譲に伴い、火薬類取締法及び武器等製造法に基づく許可等に関する事務を行っている。

(1) 同意・許認可・届出等の事務

建築確認同意、危険物製造所等及び火薬類等の貯蔵取扱いの許可・認可、その他の届出事務をとおして、防火対象物、危険物製造所等及び火薬類等の貯蔵取扱いの実態を把握するとともに、これらの構造設備、消防用設備等について、関係法令に基づく審査並びに指導を行っている。

(2) 予防査察

査察専従員による防火対象物及び危険物製造所等の立入検査を実施し、不備な事項については速やかな是正を求め、適正に火災予防上の指導・違反処理を行っている。

(3) 広報活動

防火思想の普及のため、文化財防火デー、春・秋の全国火災予防運動や危険物安全週間などの期間中に、広報紙・ホームページ・消防自動車等を活用し、広報活動を行い、市民一人ひとりに火災予防の呼びかけを行っている。

特に、気象の警報・特別警報発令時には、消防自動車・広報車による巡回広報を実施し、市民や市内の事業所等に対して、防火・防災の徹底を呼び掛けている。

(4) 講習会等

防火管理講習会・危険物法令等の講習会を定期的実施するほか、防火対象物・各種団体・地域住民等に対する訓練指導及び防火講話などを随時実施している。

(5) 各種団体との協調

次代を担う少年少女で組織する幼年消防クラブ・少年消防クラブ及び危険物取扱事業所を中心に組織する防府市危険物安全協会並びに女性防火クラブ等に防火について広く呼びかけ、これらの団体と協調して、各種行事を行うことにより市民各層への火災予防思想の浸透に努めている。

2 一般予防

(1) 防火対象物及び予防査察実施状況

(平成 28 年度)

防火対象物の区分			棟別対象物数	査察件数 (年度)
1	イ	劇場・映画館・観覧場	10	3
	ロ	公会堂・集会場	13	8
2	イ	キャバレー・カフェー		
	ロ	遊技場・ダンスホール	12	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗		
	ニ	カラオケボックス等	6	4
3	イ	待合・料理店	5	4
	ロ	飲食店	77	24
4		百貨店・店舗・マーケット	177	73
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	18	16
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	1205	242
6	イ	病院・診療所・助産所	99	29
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	41	2
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	82	29
	ニ	幼稚園・盲学校等	27	16
7		小・中・高・大学校・各種学校	134	23
8		図書館・博物館・美術館	5	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場		
	ロ	公衆浴場	1	
10		車両の停車場・船舶の発着場	2	1
11		神社・寺院・教会の類	94	28
12	イ	工場・作業場	567	126
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ		
13	イ	自動車車庫・駐車場	52	13
	ロ	飛行機の格納庫	4	
14		倉庫	567	124
15		前各項に該当しない事業所	717	184
16	イ	特定用途を含む複合対象物	280	93
	ロ	その他の複合対象物	261	57
16 の 2		地下街		
16 の 3		準地下街		
17		重要文化財	10	2
18		延長 50 メートル以上のアーケード	1	
合 計			4,467	1,102

(2) 防火管理者選任状況及び防災管理者選任状況

(平成 28 年度)

防火対象物の区分			防火管理者			防災管理者		
			選任義務対象物数	届出対象物数	選任率 (%)	選任義務対象物数	届出対象物数	選任率 (%)
1	イ	劇場・映画館・観覧場	6	6	100%			
	ロ	公会堂・集会場	12	12	100%			
2	イ	キャバレー・カフェ						
	ロ	遊技場・ダンスホール	13	13	100%			
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗						
	ニ	カラオケボックス等	6	6	100%			
3	イ	待合・料理店	2	2	100%			
	ロ	飲食店	70	64	91.4%			
4		百貨店・店舗・マーケット	130	116	89.2%	1	1	100%
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	11	11	100%			
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	82	76	92.7%			
6	イ	病院・診療所・助産所	25	24	96.0%	2	2	100%
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	30	29	96.7%			
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	39	38	97.4%			
	ニ	幼稚園・盲学校等	15	15	100%			
7		小・中・高・大学校・各種学校	38	38	100%	1	1	100%
8		図書館・博物館・美術館	4	4	100%			
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場						
	ロ	公衆浴場	1	1	100%			
10		車両の停車場・船舶の発着場						
11		神社・寺院・教会の類	39	38	97.4%			
12	イ	工場・作業場	49	49	100%	6	6	100%
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場	1	1	100%			
	ロ	飛行機の格納庫						
14		倉庫	7	7	100%			
15		前項に該当しない事業所	89	88	98.9%	1	1	100%
16	イ	特定用途を含む複合対象物	124	113	91.1%	2	2	100%
	ロ	その他の対象物	18	14	77.8%			
16 の 2		地下街						
17		重要文化財						
合 計			811	765	94.3%	13	13	100%

(3) 防火対象物定期点検を要する防火対象物及び特例認定数

(平成 28 年度)

区分	用 途	該当対象物数		特例認定対象物数		
		1号 該当	2号 該当	1号 該当	2号 該当	
1	イ	劇場・映画館・観覧場	5		3	
	ロ	公会堂・集会場	8		2	
2	イ	キャバレー・カフェー				
	ロ	遊技場・ダンスホール	10		1	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗				
	ニ	カラオケボックス等	1			
3	イ	待合・料理店				
	ロ	飲食店	1	13		
4		百貨店・店舗・マーケット	30		7	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所		3		2
6	イ	病院・診療所・助産所	5	2	1	
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	1			
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター				
	ニ	幼稚園・盲学校等				
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場				
16	イ	特定用途を含む複合対象物	16	5	4	1
16の2		地下街				
合 計			77	23	18	3

(4) 防災管理点検を要する防火対象物及び特例認定数

(平成 28 年度)

防火対象物の区分		該当対象物数	特例認定対象物数
1	イ	劇場・映画館・観覧場	
	ロ	公会堂・集会場	
2	イ	キャバレー・カフェー	
	ロ	遊技場・ダンスホール	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	
	ニ	カラオケボックス等	
3	イ	待合・料理店	
	ロ	飲食店	
4		百貨店・店舗・マーケット	1
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	
6	イ	病院・診療所・助産所	2
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	
	ニ	幼稚園・盲学校等	
7		小・中・高・大学校・各種学校	1
8		図書館・博物館・美術館	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	
	ロ	公衆浴場	
10		車両の停車場・船舶の発着場	
11		神社・寺院・教会の類	
12	イ	工場・作業場	6
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	
13	イ	自動車車庫・駐車場	
15		前各項に該当しない事業所	1
16	イ	特定用途を含む複合対象物	2
	ロ	その他の複合対象物	
16の2		地下街	
17		重要文化財	
合 計			13
			2

(5) 建築同意事務処理状況

(平成 28 年度)

防火対象物の区分		件 数	
1	イ	劇場・映画館・観覧場	
	ロ	公会堂・集会場	
2	イ	キャバレー・カフェー	
	ロ	遊技場・ダンスホール	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	
	ニ	カラオケボックス等	
3	イ	待合・料理店	
	ロ	飲食店	3
4		百貨店・店舗・マーケット	9
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	12
6	イ	病院・診療所・助産所	3
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	3
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	12
	ニ	幼稚園・盲学校等	3
7		小・中・高・大学校・各種学校	4
8		図書館・博物館・美術館	2
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	
	ロ	公衆浴場	
10		車両の停車場・船舶の発着場	
11		神社・寺院・教会の類	
12	イ	工場・作業場	12
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	
13	イ	自動車車庫・駐車場	4
	ロ	飛行機の格納庫	
14		倉庫	25
15		全各項に該当しない事業所	32
16	イ	特定用途を含む複合対象物	4
	ロ	その他の複合対象物	6
17		重要文化財	
そ の 他		延長 50 メートル以上のアーケード	
		納屋・物置等	1
		専用住宅	55
		併用住宅	
	その他	2	
	エレベーター等		
	工作物		
	合 計		192

3 危険物

(1) 地域別危険物施設数

(平成 28 年度)

製造所等 地区別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所		
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	特 定	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合 計	538	9	86	117	9	7	55	46	9	65	3	132
宮 市	23		5			1	5	1		6		5
三 田 尻	205	9	23	63	9	3	10	17	4	14	3	50
華 陽	151		37	32		1	13	7	3	14		44
華 城	54		9	7			7	12	1	9		9
牟 礼	22		3	2			8	1		3		5
向島												
野島	3		1	1						1		
西浦	40		7	7		1	4		1	4		16
大道	17			5		1	6			2		3
右田	3		1							2		
玉祖	17						1	8		8		
富海	1						1					
小野	2									2		

(2) 地域別危険物貯蔵取扱数量

(平成 28 年度)

製造所等 地区別	施設 数	第 1 類 (t)	第 2 類 (t)	第 4 類 (k 1)						第 5 類 (t)	第 6 類 (t)
				特 殊 引 火 物	ア ル コ ー ル 類	第 1 石 油 類	第 2 石 油 類	第 3 石 油 類	第 4 石 油 類		
合 計	538	194.8	34.5	3.5	55,411.9	2,667.3	3,501.1	7,439.2	1,024.5	69.6	
宮 市	23					218.8	252.2	86.9	7.7		
三 田 尻	205		15.3	3.5	55,396.0	190.6	992.6	4,492.1	247.1	68.1	
華 陽	151	194.8	19.2		14.3	815.3	942.2	1,861.1	613.0	1.5	
華 城	54				1.1	640.7	392.8	315.5	23.0		
牟 礼	22					37.4	144.6	84.4	0.4		
向 島											
野 島	3					0.4	4.4	103.0	0.6		
西 浦	40				0.5	266.9	227.9	229.0	132.4		
大 道	17					6.8	28.1	250.2			
右 田	3					98.9	78.3	2.6	0.3		
玉 祖	17					373.4	418.4	11.4			
富 海	1							3.0			
小 野	2					18.1	19.6				

(3) 危険物の貯蔵取扱倍数及び類別施設数の状況

(平成 28 年度)

製造所等		合 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				
				屋内貯蔵所	貯蔵タンク	屋外タンク	貯蔵タンク	屋内タンク	貯蔵タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	移送取扱所
地区別														
設置件数		538	9	86	126	7	55	46	9	65	3	132		
倍 数 別	5 倍以下	161	1	31	27	5	32	16	1	3		45		
	5 倍を超え 10 倍以下	111	2	29	20	1	9	3	4	9		34		
	10 倍を超え 50 倍以下	113	2	17	24	1	9	9	3	20		28		
	50 倍を超え 100 倍以下	61		3	21			16		7		14		
	100 倍を超え 1,000 倍以下	77	3	5	24		5	2	1	26		11		
	1,000 倍を超え 5,000 倍以下	5	1	1	2							1		
	5,000 倍を超え 10,000 倍以下	6			6									
	10,000 倍を 超えるもの	4			2							2		
類 別	単	第 1 類	1		1									
		第 2 類												
		第 3 類												
	独	第 4 類	527	7	81	126	7	55	46	9	65	3	128	
		第 5 類	2		1								1	
		第 6 類												
	混	在	8	2	3								3	

(4) 危険物製造所等事務処理状況

(平成 28 年度)

区 別	製造所等	合 計	製 造 所	貯 蔵 所					取 扱 所			そ の 他	
				屋 内	屋 外	屋 内	地 下	移 動	屋 外	給 油	移 送		一 般
合 計		497	30	28	42	1	9	6	2	94	4	279	2
許 可	設 置	8		2	1		1	1		1		2	
	変 更	71	8	1	8		1			7		46	
完成検査	設 置	8		2	1		1	1		1		2	
	変 更	68	7	1	7					8		45	
仮 使 用 承 認		62	5	1	2		1		1	7		45	
軽 微 変 更 届		167	6	2	12			1		32	4	110	
廃 止 届		9		1				2		2		4	
譲 渡 ・ 引 渡 届		4		2						2			
予 防 規 程 認 可		3								3			
完成検査 前 検 査	基礎・地盤												
	溶 接												
	水 張	5	1		3							1	
	水 圧	4										4	
保安監督者選解任届		44	2	12	3				1	16		10	
仮貯蔵・仮取扱承認		7			1							4	2
名称氏名変更届		37	1	4	4	1	5	1		15		6	

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(平成 28 年度)

区 分	月 別	合 計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
			合 計	100			44	1		1	3	47	1	1
製 造 所														
貯 蔵 所	屋 内	5			2				1	1	1			
	屋外タンク	1							1					
	屋内タンク													
	地下タンク	4			3								1	
	移動タンク	44								44				
	屋 外													
取 扱 所	給 油	37			34					1		1		1
	移 送													
	一 般	9			5	1		1	1	1				

(6) 危険物関係手数料収入状況

(平成 28 年度)

区 分		件数	金額(円)
合 計		234	3,651,100
許 可	設 置	8	301,000
	変 更	71	1,836,500
完 成 査	設 置	8	150,500
	変 更	69	906,500
仮 使 用		62	334,800
仮 貯 蔵			
仮 取 扱		7	37,800
完成検査 前検査	基礎・地盤検査		
	溶接部検査		
	水張検査	5	45,000
	水圧検査	4	39,000

4 火薬類等

火薬類等事務処理状況

(平成 28 年度)

譲受消費許可	譲渡許可	消費許可	煙火の消費許可	その他の許可	庫外貯蔵指示	保安検査	その他の届出
2	4		5			1	44

第Ⅳ編 警 防

1. 警 防 業 務 の 概 要
2. 署・団別災害等出動状況
3. 消 防 水 利
4. 消 防 用 車 両
5. 化学消火薬剤備蓄状況表

1 警防業務の概要

消防の目的を達成するため、消防機械器具、消防水利等の増強・更新に努め、常備消防は1署2出張所、及び非常備消防は、1団本部、13分団の体制で警防活動を実施しており、その詳細は以下のとおりである。

(1) 消防隊組織

常備消防隊	1本部、1署、2出張所
非常備消防隊(団)	1団本部、13分団
私設消防隊	防火重点地域の消防隊 11隊 周辺地域の消防隊 9隊 女性消防隊 3隊

(2) 署所別消防力

署所別	警備室名(室)	隊員数(人)	現有車両(台)	小型ポンプ(台)	管轄区域
合計	2	89	25	1	
本署	第一警備室	26	14	1	(火災) 市内全域 (救急) 市内中央地域
	第二警備室	27			
南出張所	第一警備室	9	6	0	(火災・救急) 市内西部地域
	第二警備室	9			
東出張所	第一警備室	9	5	0	(火災・救急) 市内東部地域
	第二警備室	9			

2 署・団別災害等出動状況

(平成 28 年)

署・団別 出動区分	署		団		合 計
	出動件数	出動人員	出動件数	出動人員	出動人員
合 計	6,116	19,800	38	1,275	21,075
火 災	41	608	14	174	782
救 急	4,494	13,482			13,482
救 助	34	498			498
風水害	4	14	3	61	75
演習・訓練	43	585	7	330	915
広報・指導	198	276			276
警防調査	120	388			388
火災調査	44	282			282
特別警戒	5	59	5	373	432
捜 索	0	0			0
予防査察	885	2,616			2,616
その他	13	153	9		490
支援出動	221	677			677
誤報等	14	162			162

3 消防水利

(1) 地域別・配水管別消火栓設置状況

消火栓		地区												計	
		三田尻	華陽	西浦	宮市	華城	右田	玉祖	牟礼	大道	富海	小野	向島		野島
公設	400mm	6	5		4	3	3								21
	350mm	2			11										13
	300mm	13	15	17	19	41	11	23	19	3					161
	250mm	2	8	11	1		1		24		3				50
	200mm	10	28	13	13	1	22	5	20	4	8				124
	150mm	116	173	12	106	117	24	34	55	86	12		18		753
	125mm														
	100mm	53	40	6	74	21	28	12	52	15	6		5	1	313
	75mm	26	43	23	70	46	19	13	54	13	14		3	10	334
50mm													3	3	
小計		228	312	82	298	229	108	87	224	121	43		26	14	1,772
私設	300mm	15													15
	250mm														
	200mm	1	4												5
	150mm	1	2												3
	125mm														
	100mm	12	12	15	1				4						44
	75mm		6												6
50mm															
小計		29	24	15	1				4						73
合計		257	336	97	299	229	108	87	228	121	43		26	14	1,845

(2) 地域別・容量別防火水槽設置状況

防火水槽		地区												計	
		三田尻	華陽	西浦	宮市	華城	右田	玉祖	牟礼	大道	富海	小野	向島		野島
公設	100㎡以上	1			3										4
	耐震	1			3										4
	60㎡以上	1			1	1									3
	100㎡未満	耐震	1			1	1								3
	40㎡以上	12	11	6	15	17	16	8	37	9	5	9	2		147
	60㎡未満	耐震	3	2	2	5	2	13		10	4	2	5		48
	20㎡以上				2										2
	40㎡未満	耐震													
	20㎡未満	耐震				1									1
小計		14	11	6	22	18	16	8	37	9	5	9	2	157	
耐震		5	2	2	9	3	13		10	4	2	5		55	
私設	100㎡以上	17	11	20		1									49
	耐震														
	60㎡以上	6	14	4	1	1		1	1	3					30
	100㎡未満	耐震	1												1
	40㎡以上	11	18	1	1	3	1	1	5	1	1				43
	60㎡未満	耐震	5				2		2						9
	20㎡以上	14	21	1	1					1		1			39
40㎡未満	耐震														
20㎡未満	耐震														
小計		48	64	26	3	4	1	2	6	5	1	1		161	
耐震		6				2			2					10	
合計		62	75	32	25	22	17	10	43	14	6	10	2	318	
耐震		11	2	2	9	5	13		12	4	2	5		65	

4 消防用車両

(1) 車両等の種別と現有台数

種 別	署 所 等						消 防 団
	合 計	消 防 本 部	本 署	南 出 張 所	東 出 張 所		
	合 計	44	7	14	6	5	12
消 防 用 車 両	消 防 ポ ン プ 自 動 車	11		1	1	2	7
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	3		1	1	1	
	化 学 消 防 車	3		2	1		
	は し ご 自 動 車	1		1			
	救 助 工 作 車	1		1			
	救 急 自 動 車	6		3	2	1	
	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	1		1			
	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	5					5
	資 機 材 搬 送 車	2		2			
	指 揮 車	1		1			
	そ の 他 の 車 両	9	6	1	1	1	
	小 型 動 力 ポ ン プ		10		4	1	1

(2) 車両配置表 (消防本部)

種別	区分	メーカー	登録番号	排気量(cc)	年式	経過年数	乗車定員
総務	1	トヨタ	山口22さ 1010	4,160	H7	21	29
総務	2	マツダ	山口300む 1292	1,990	H23	6	8
総務	3	マツダ	山口300む 1290	1,490	H23	6	5
予防	1	マツダ	山口300む 1291	1,990	H23	6	7
予防	2	マツダ	山口580み 1407	650	H25	4	4
予防	3	マツダ	山口400た 5930	1,490	H23	6	2
警防	1	スズキ	山口51う 1076	650	H13	15	4

(本署)

区分 種別	メーカー	登録番号	排気量 (cc)	年式	経過 年数	乗車 定員	ポンプ種別等
はしご自動車	日産	山口800は 764	21,200	H17	12	6	30m級
救助工作車	日野	山口830て 119	6,400	H19	10	6	
資機材搬送車	三菱	山口88た 4597	4,210	H6	23	2	
その他の車両	三菱	山口800す 4828	2,360	H29	0	8	
小型動力 ポンプ付水槽車	日野	山口88つ 1856	7,960	H10	19	2	B-2級 5 m ³ 水槽付
資機材搬送車	トヨタ	山口800す 459	2,690	H21	8	5	
消防ポンプ自動車	日野	山口800す 1109	4,000	H22	6	5	A-2級 (B-3級小型動力ポンプ積載)
水槽付消防 ポンプ自動車	日野	山口88た 5441	7,410	H6	22	6	A-2級 1.5 m ³ 水槽付
化学消防車	日野	山口88た 4547	7,410	H5	23	6	A-2級 1 m ³ 水槽付 0.3 m ³ 薬液槽付
化学消防車	日野	山口800は 1518	6,400	H24	5	6	高規格救急車
救急自動車	日産	山口800す 900	3,490	H22	7	7	高規格救急車
救急自動車	日産	山口800す 998	3,490	H22	7	7	高規格救急車
救急自動車	日産	山口800す 4923	3,490	H29	0	7	高規格救急車
指揮車	トヨタ	山口800す 3786	2,690	H27	2	6	

(南出張所)

種別 \ 区分	メーカー	登録番号	排気量 (cc)	年式	経過年数	乗車 定員	ポンプ種別等
消防ポンプ自動車	日野	山口800す 1046	4,000	H22	7	6	A-2級 (B-3級小型動力ポンプ積載)
水槽付消防 ポンプ自動車	日産	山口800さ 1088	6,920	H12	17	7	A-1級 1.5 m ³ 水槽付
化学消防車	日野	山口800は 1693	6,400	H26	3	6	A-2級 1 m ³ 水槽付 0.5 m ³ 薬液槽付
救急自動車	日産	山口800さ 9868	3,490	H20	9	7	高規格救急車
救急自動車	トヨタ	山口800さ 6323	3,370	H16	13	7	高規格救急車
その他の車両	三菱	山口800さ 9254	1,990	H19	10	5	

(東出張所)

種別 \ 区分	メーカー	登録番号	排気量 (cc)	年式	経過年数	乗車 定員	ポンプ種別等
消防ポンプ自動車	トヨタ	山口800さ 2504	4,890	H12	17	6	A-2級 (C-1級小型動力ポンプ積載)
消防ポンプ自動車	日野	山口800す 4966	4,000	H29	0	5	A-2級 0.7 m ³ 水槽付
水槽付消防 ポンプ自動車	日野	山口800は 1577	6,400	H24	4	6	A-2級 1.5 m ³ 水槽付
救急自動車	日産	山口800す 3736	3,490	H27	2	7	高規格救急車
その他の車両	トヨタ	山口88た 5218	2,980	H6	22	5	

(3) 消防機械器具

① 消防用資機材

品名	数量	品名	数量
小型動力ポンプ（車載除く）	2	フォグガン	3
発電機	14	無反動ノズル	0
投光器	14	ピックアップノズル	11
マット式空気ジャッキ	1	発泡ノズル	7
ガス検知器	4	二又分岐マルチボールバルブ	11
空気呼吸器	43	ディスクストレナー	6
緩降機	0	消防用ホース	829
二連はしご(6)、三連はしご(4)	10	かぎ付はしご	2
ラインプロポーショナー	1		

② 救急用資機材

品名	数量	品名	数量
生体情報等伝送装置	4	聴診器	12
自動式人工呼吸器	6	血圧計	6
電動式吸引器	11	呼吸管理用CO ² モニター	6
喉頭鏡セット	12	除細動器	9
マギール鉗子(成人用・小児用)	12	心電図モニター等	6

③ 救助工作用資機材

品名	数量	品名	数量
かぎ付はしご	1	有毒性ガス測定器	1
三連はしご	1	放射線測定器	1
ワイヤーはしご	1	空気呼吸器	4
救命索発射銃(火薬式 1、空気式 1)	2	携帯警報器	5
救助用縛帯	3	送排風機	1
平担架	1	耐電手袋	2
油圧ジャッキ(ラムシリンダー)	1	耐電衣	2
油圧スプレッダー	1	耐電ズボン	2
油圧切断機	2	耐電長靴	2
エンジン油圧ポンプ	1	R I 防護服	2
可搬ウィンチ	2	救命胴衣	3
マット式空気ジャッキ	1	化学防護服(陽圧式)	8
エンジンカッター	1	空気鋸	1
酸素溶断機	1	投光器	1
チェーンソー	1	発電機	1
ダイヤモンドチェーンソー	0	ハンマードリル	2

鉄線カッター	1	応急処置用セット	1
万能斧	2	簡易画像探索機	1
バスケット型担架	1	フルボディハーネス	6
ハンマー	1	シットハーネス	6
削岩機	1		

④ その他

品名	数量	品名	数量
空気ボンベ充填コンプレッサー	2	簡易水槽	9
チェーンソー	11	潜水器具	10
ジェットシューター	15	潜水用ボンベ	20
救助用三脚	1	救命胴衣	128
可燃ガス等測定器	4	水中スクーター	2
真空法ガス採集器	1	ゴムボート	3
可搬式ウィンチ	7		

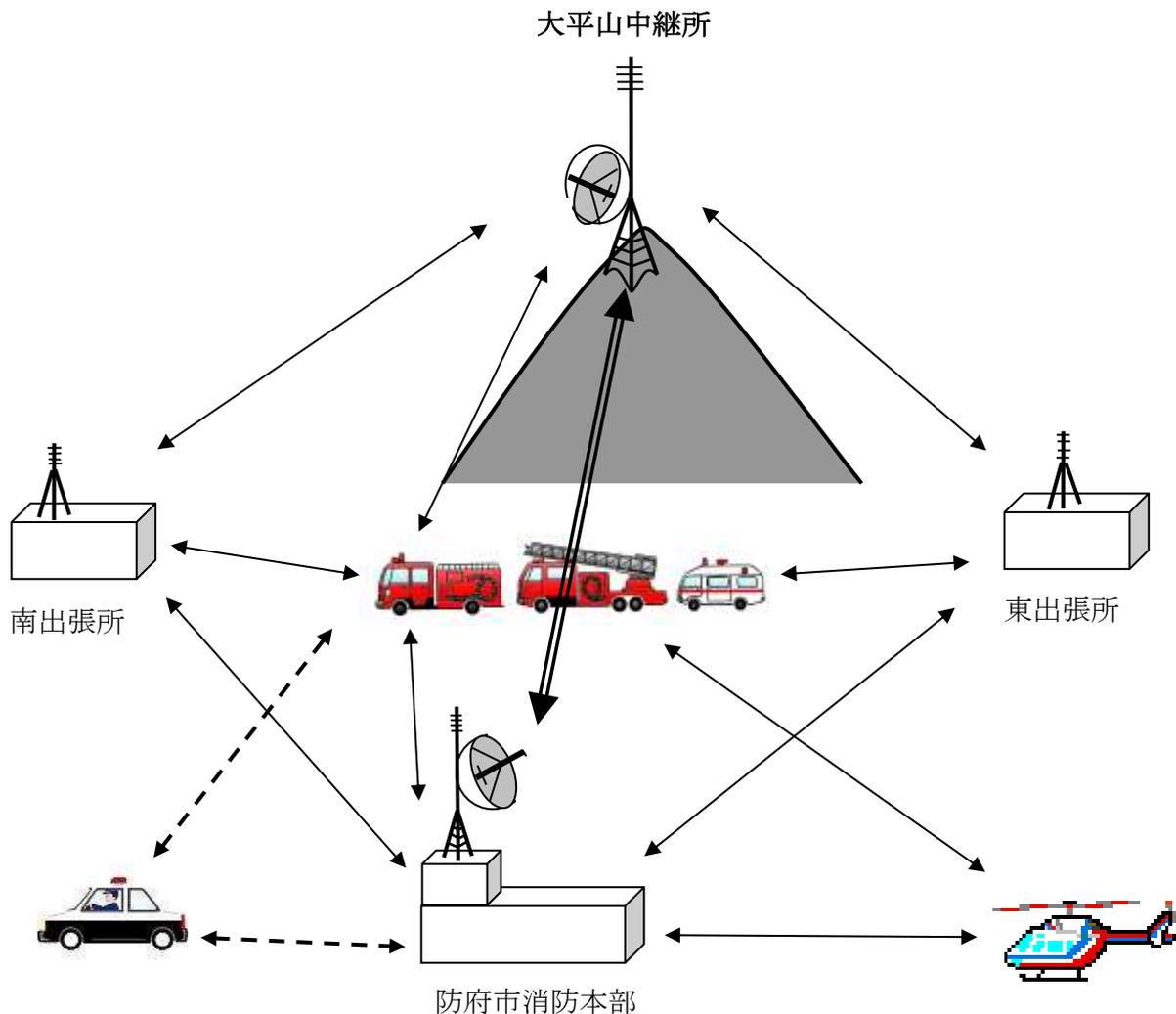
5 化学消火薬剤備蓄状況表（単位：リットル）

品名		備蓄場所	合計	本署	南出張所	市役所 屋上	協和発酵	マツダ
合計			21,268	7,000	6,628	4,180	1,060	2,400
周南備蓄 配備分	水溶性液体用泡消火薬剤		3,840		3,840			
	水成膜泡消火薬剤		1,566		1,566			
	たん白泡消火薬剤		0					
	合成界面活性剤泡消火薬剤		13,580	5,940		4,180	1,060	2,400
	小計		18,986	5,940	5,406	4,180	1,060	2,400
防府市 消防本部 配備分	水溶性液体用泡消火薬剤		660		660			
	水成膜泡消火薬剤		342		342			
	たん白泡消火薬剤		220		220			
	合成界面活性剤泡消火薬剤		1,060	1,060				
	小計		2,282	1,060	1,222	0	0	0

第V編 消防通信

1. 消防通信系統図
2. 通信指令システム
3. 各無線局
4. 消防本部 119 番着信数

1. 消防通信系統図



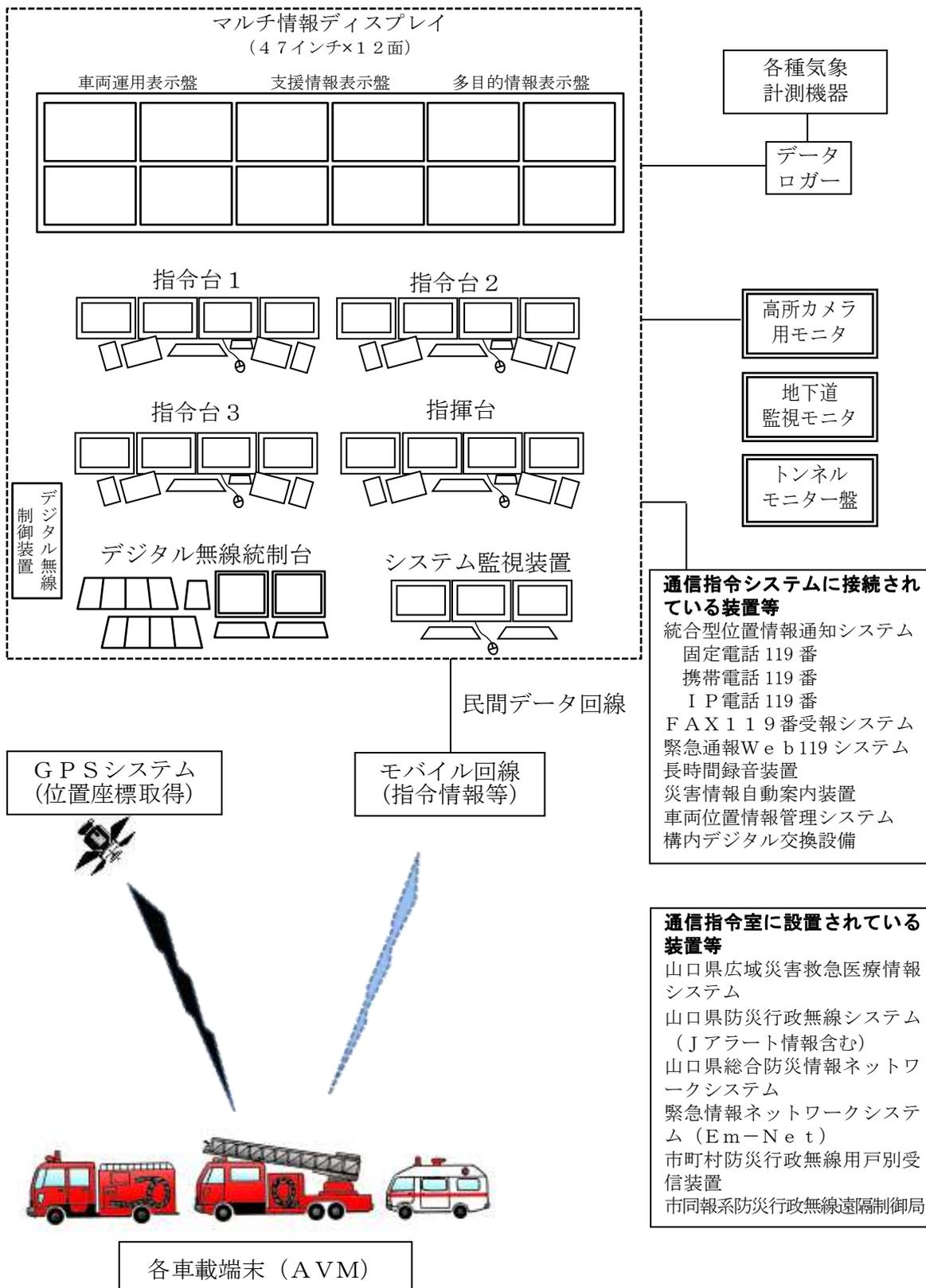
アナログ無線

種類	無線波名	使用	出力
←-----→	防災相互波	警察、自衛隊、海保等	10w
	署活系 1~2	携帯無線同士のみ	1w

デジタル無線

種類	無線波名		使用	出力
←====→	活動波	市波	消防活動、通常業務	20w 5w
		救急波	救急活動	20w 5w
	共通波	運用波	県内共通運用波	20w 5w
		統制波	緊急援助隊等の全国共通	20w 5w
←====→	簡易多重無線マイクロ波		アプローチ回線 高所防災モニタ	0.19w

2. 通信指令システム



3. 各無線局

種類	局別	出力 (W)	個数 (基)	備考
アナログ無線	車載型移動局	10	6	防災相互波
	携帯型移動局	5	10	防災相互波
	署活系移動局	1	53	現場活動用
デジタル無線	基地局	20	2	市波、救急波、運用波、統制波
	固定局	0.19	2	簡易多重無線マイクロ波
	可搬型固定式移動局	5	1	現場本部用
	卓上型固定式移動局	5	3	各署所用（100V電源）
	車載型移動局	5	26	市波、救急波、運用波、統制波
	携帯型移動局	2	24	市波、救急波、運用波、統制波

4. 消防本部 119 番着信数

(平成 28 年)

	火災	救急	救助	他災害	いたづら	間違い	その他	合計
固定電話	30	155 7	1	3	46	112	972	2721
I P 電話	9	844	1	6	2	15	367	1244
携帯電話	67	1444	7	9	2669	147	1117	5460
合計	106	3845	9	18	2717	274	2456	9425

第VI編 火災・救急・救助

1. 火 災 概 要
2. 救 急 概 要
3. 救 助 概 要

(2) 月別火災発生状況

(平成 28 年)

区分 月別	合計	火災種別						焼損棟数				焼損面積		り災世帯数			死傷者数		損害額 (千円)						合計	
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 (㎡)		林野 (a)	全損	半損	小損	死者	傷者	火災種別						
												床面積	表面積							建物	林野	車両	船舶	航空機		その他
合計	41	24	1	3		13	9	2	8	15	925	29	4	8	1	13	3	1	56,678		3,480				72	60,230
1月	1		1										4													
2月	5	2				3	2	1	2		254	8		4		3	1		24,511						31	24,542
3月	4	2				2		1		1	53	1			1	1			7,791							7,791
4月	6	4		1		1	2		1	1	50			1		2			2,328		1,263					3,591
5月	5	3		1		1	2		1	1	231	7		2		1	2	1	2,304		17				25	2,346
6月	1	1								1									50							50
7月	1	1								1						1										
8月	8	5				3	3		1	7	322	2		1		2			19,319						5	19,324
9月	2	1				1				1															3	3
10月	3	2		1					1	1	7					1			235		2,200					2,435
11月	3	2				1			1	1		11				1			66						8	74
12月	2	1				1			1		8					1			74							74

(3) 地域別・分団別火災発生状況

(平成 28 年)

種別	分団別 損害額 (千円)	合計	地域別												
			宮市分団	三田尻分団	華陽分団	華城分団	牟礼分団	向島分団	野島分団	西浦分団	大道分団	右田分団	玉祖分団	富海分団	小野分団
合計	60,230	41	7	4	8	3	7	1		2	1	2	4	1	1
建物	56,678	24	5	3	6	1	4			1		1	3		
林野		1									1				
車両	3,480	3		1			1							1	
船舶															
航空機															
その他	72	13	2		2	2	2	1		1		1	1		1

(4) 時間別・原因別出火件数

(平成 28 年)

原因	時間別 合計	時間														不明
		0 5	2 5	4 5	6 5	8 5	10 5	12 5	14 5	16 5	18 5	20 5	22 5			
合計	41	1		2	3	1	4	7	5	9	1	6	1	1		
たばこ	6				1			2		2		1				
こんろ	1									1						
かまど																
風呂かまど																
炉																
焼却炉																
ストーブ	3			1				1				1				
こたつ																
ボイラー																
煙突・煙道																
排気管	1						1									
電気機器																
電気装置																
電灯・電話等の配線	1									1						
内燃機関	1				1											
配線器具	2					1			1							
火あそび	3								1	1	1					
マッチ・ライター	1									1						
たき火	3						1	1		1						
溶接機・溶断機																
灯火																
衝突の火花																
取灰	2								1			1				
火入れ																
放火	7	1		1			1	1				1	1	1		
放火の疑い	2								1	1						
その他	3				1			1				1				
不明・調査中	5						1		2	1		1				

(5) 過去5年間の火災状況

(各年末)

区分		年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	前年比
火災 件数	合計		50	49	41	30	41	11
	建物		23	28	23	14	24	10
	林野			1	1	3	1	▲ 2
	船舶							
	車両		6	3	7	4	3	▲ 1
	その他		21	17	10	9	13	4
損害 額	合計 (千円)		78,816	103,448	36,275	2,385	60,230	57,845
	建物		70,988	97,429	22,402	2,058	56,678	54,620
	林野							
	船舶							
	車両		7,816	6,001	13,871	296	3,480	3,184
	その他		12	18	2	31	72	41
建物焼損床面積			999	1,214	511	107	925	818
建物焼損表面積			88	3,707	5	20	29	9
林野焼損面積				4	30	2	4	2
り災世帯数			18	21	11	9	22	13
り災人員			42	47	29	16	46	30
死者			2	4	3	1	3	2
傷者			5	10	3	5	1	▲ 4
建物火災1件当たり 焼損床面積(m ²)			43.4	43.4	22.2	7.6	38.5	30.9
建物火災1件当たり 損害額(千円)			3086.4	3479.6	974.0	147.0	2361.6	2,214.6

2 救急概要

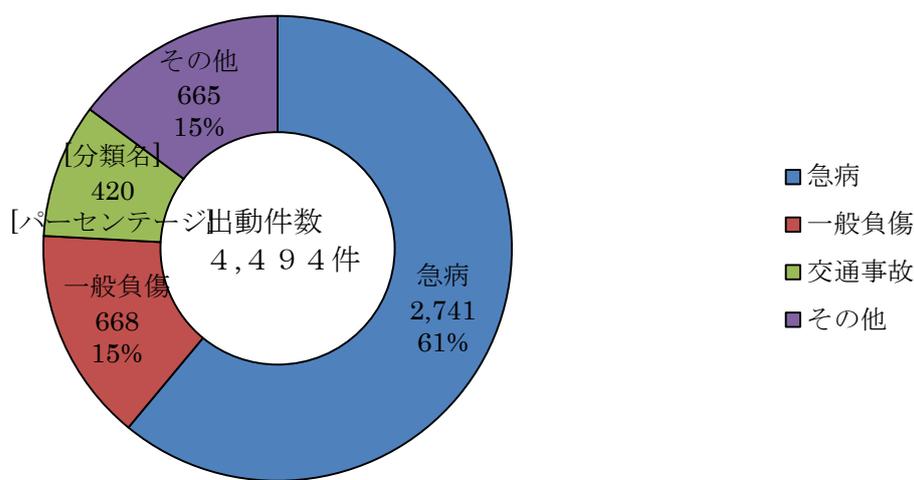
平成 28 年中の救急出動件数は 4,494 件、搬送人員は 4,166 人で、前年に比べ出動件数が 242 件の増、搬送人員は 192 人の増となった。

事故種別搬送人員では、急病が 2,544 人で全搬送人員の 61%を占めており、次いで一般負傷 630 人(15%)、交通事故 412 人(10%)と続いている。

(1) 救急事故種別件数

(平成 28 年)

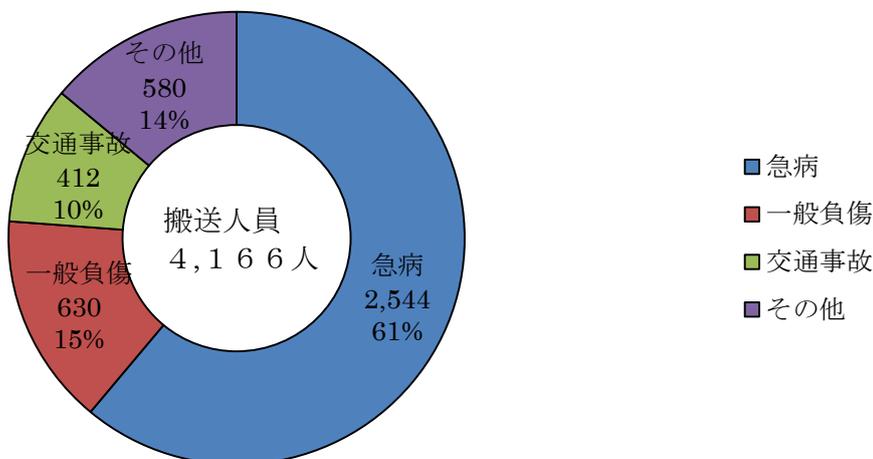
事故種別出動件数



(2) 救急事故種別搬送人員

(平成 28 年)

事故種別搬送人員



(3) 救急出動件数及び搬送人員 (事故種別・月別)

(平成 28 年)

事故種別 月別		合計	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合計	件数	4,494	1	0	5	420	29	42	668	17	33	2,741	538
	人員	4,166		0	3	412	31	48	630	13	21	2,544	464
1月	件数	389				27			62	1	2	246	51
	人員	359				30			58	1	2	222	46
2月	件数	364				30	4	2	48	1	4	234	41
	人員	331				30	4	3	45	1	2	211	35
3月	件数	382			2	33	4	2	49	2	3	236	51
	人員	341			2	30	4	2	47	1	1	215	39
4月	件数	398			1	41	1	5	57	3	2	239	49
	人員	370				40	1	5	55	2	1	223	43
5月	件数	350	1			41	3	6	42	2	6	201	48
	人員	323				42	3	5	38	1	4	191	39
6月	件数	337				29	5	5	58	1	4	189	46
	人員	320				24	7	7	58	1	3	177	43
7月	件数	387			1	33		4	58	2	5	237	47
	人員	362			1	32		4	55	2	1	223	44
8月	件数	392				39	3	2	50	3		254	41
	人員	371				41	3	2	46	2		241	36
9月	件数	333				34	1	3	54		3	212	26
	人員	322				35	1	3	53		4	202	24
10月	件数	354				34	2	7	55	1	1	213	41
	人員	332				30	2	7	54	1	1	198	39
11月	件数	404			1	35	3	6	77	1		232	49
	人員	359				32	3	10	67	1		213	33
12月	件数	404				44	3		58		3	248	48
	人員	376				46	3		54		2	228	43

(4) 事故種別・曜日別出動件数

(平成 28 年)

曜日 区分		合計	日	月	火	水	木	金	土
合計	件数	4,494	670	698	577	600	616	659	674
	人員								
火災	件数	1							1
	人員								
自然災害	件数	0							
	人員								
水難事故	件数	5		1	1		1	1	1
	人員								
交通事故	件数	420	51	68	57	61	72	52	59
	人員								
労働災害	件数	29	1	6	5	4	7	5	1
	人員								
運動競技	件数	42	15	4	1	4	1	6	11
	人員								
一般負傷	件数	668	107	93	84	101	66	95	122
	人員								
加害	件数	17		2	5	2	2	2	4
	人員								
自損事故	件数	33	5	5	3	4	4	9	3
	人員								
急病	件数	2,741	455	422	335	351	387	392	399
	人員								
その他	件数	538	36	97	86	73	76	97	73
	人員								

(5) 事故種別・傷病程度別搬送人員

(平成 28 年)

種別 区分	傷病程度区分					
	合計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
合計	4,166	85	269	1,997	1,806	9
火災	0					
自然災害	0					
水難事故	3	1	1		1	
交通事故	412	4	18	109	279	2
労働災害	31	1	4	20	6	
運動競技	48			17	31	
一般負傷	630	1	13	347	267	2
加害	13			3	10	
自損行為	21	2	3	6	10	
急病	2,544	74	165	1,150	1,151	4
その他	464	2	65	345	51	1

凡例

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院を必要としないもの

その他：医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所であるもの

(6) 事故種別・時間別搬送人員

(平成 28 年)

事故種別 時間別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	4,166	0	0	3	412	31	48	630	13	21	2,544	464
0 ~ 2	197				18			31	1		141	6
2 ~ 4	133			1	5			17	1	3	98	8
4 ~ 6	143				11			15		2	108	7
6 ~ 8	281				31	1		40		1	199	9
8 ~ 10	515				64	7	7	86		2	298	51
10 ~ 12	556				67	6	15	75	2		273	118
12 ~ 14	480				31	5	8	70		5	274	87
14 ~ 16	410			1	35	6	9	77	1		231	50
16 ~ 18	452				46	3	8	69		2	267	57
18 ~ 20	424				61	2		60	5		261	35
20 ~ 22	330			1	28		1	51	1	1	229	18
22 ~ 24	245				15	1		39	2	5	165	18

(7) 事故種別・収容医療機関別搬送人員

(平成 28 年)

告示別	事故種別		合計	急病	交通事故	一般負傷	その他
	開設主体別						
	合計		4,166	2,544	412	630	580
救急告示医療機関	国立		22	6			16
	公立		1,993	1,279	120	176	418
	公的		33	4		1	28
	私的	病院	2,034	1,192	288	443	111
		診療所	0				
小計		4,082	2,481	408	620	573	
その他の医療機関	国立		0				
	公立		0				
	公的		0				
	私的	病院	12	6			6
		診療所	71	56	4	10	1
小計		83	62	4	10	7	
その他の場所		1	1				

(8) 救急隊員の行った応急処置数

(平成 28 年)

処 置		事故種別				
		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
止 血		48	9	7	26	6
固 定		253	14	149	61	29
人 工 呼 吸		44	34		5	5
心臓マッサージ		4	3		1	
うち自動		0				
心 肺 蘇 生		94	76	3	7	8
うち自動		0				
酸 素 吸 入		768	555	29	31	153
気 道 確 保		97	80	3	7	7
保 温		32	21	2	4	5
被 覆		291	8	98	155	30
そ の 他		1,893	1262	144	275	212
拡	在宅療法継続	29	25		1	3
	喉頭鏡・鉗子	16	14		2	
	経鼻エアウェイ	1		1		
	ショックパンツ	0				
大	血 圧 測 定	3,728	2,270	374	578	506
	聴 診 器	907	662	86	72	87
	血 中 酸 素 飽 和 度	3,967	2,412	397	608	550
応	心 電 図	1,425	1,161	38	68	158
	急 救 命 士 実 施	除 細 動	7	5		
静脈路確保		67	54	1	5	7
薬 剤 投 与		61	51	1	4	5
ラリシケアル等		21	14	1	3	3
気 管 挿 管		48	41		4	3
血 糖 測 定		12	10		2	
ブドウ糖投与		3	3			
エピペン使用		1	1			
処 置 数 合 計		13,817	8,785	1,334	1,919	1,779

(9) 事故種別・年齢別搬送人員

(平成 28 年)

事故種別 年齢区分	合 計	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	4,166	0	0	3	412	31	48	630	13	21	2,544	464
新 生 児	16											16
乳・幼 児	130				9			23			90	8
少 年	133				42		16	14	1	1	56	3
成 人	1,292			1	242	21	31	111	9	13	721	143
高 齢 者	2,595			2	119	10	1	482	3	7	1,677	294

凡 例

新生児：生後 28 日未満の者

成 人：満 18 歳以上で満 65 歳未満の者

乳・幼児：生後 28 日以上で満 7 歳未満の者

高 齢 者：満 65 歳以上の者

少 年：満 7 歳以上で満 18 歳未満の者

(10) 現場到着所要時間別出動件数

(平成 28 年)

区 分 事故種別	合 計	3 分 未 満	3 分 以 上 5 分 未 満	5 分 以 上 10 分 未 満	10 分 以 上 20 分 未 満	20 分 以 上
合 計	4,494	34	443	3,213	793	11
急 病	2,741	20	214	1,976	523	8
交 通 事 故	420	3	73	268	76	
一 般 負 傷	668	2	61	489	113	3
そ の 他	665	9	95	480	81	

(11) 収容所要時間別搬送人員

(平成 28 年)

区 分 事故種別	合 計	10 分 未 満	10 分 以 上 20 分 未 満	20 分 以 上 30 分 未 満	30 分 以 上 60 分 未 満	60 分 以 上 120 分 未 満	120 分 以 上	平均所要 時間(分)
合 計	4,166	1	422	2,061	1,647	34	1	
急 病	2,544		169	1,278	1,082	14	1	29.0
交 通 事 故	412	1	49	214	145	3		29.0
一 般 負 傷	630		66	268	291	5		30.0
そ の 他	580		138	301	129	12		26.0

※覚知から病院収容までの所要時間

(12) 発生場所別搬送人員

(平成 28 年)

区分	発生場所					
	合計	住宅	公衆 出入場所	仕事場	道路	その他
合計	4,166	2284	1145	112	575	50
急病	2,544	1852	490	81	104	17
交通事故	412	3	12	2	390	5
一般負傷	630	403	129	3	73	22
その他	580	26	514	26	8	6

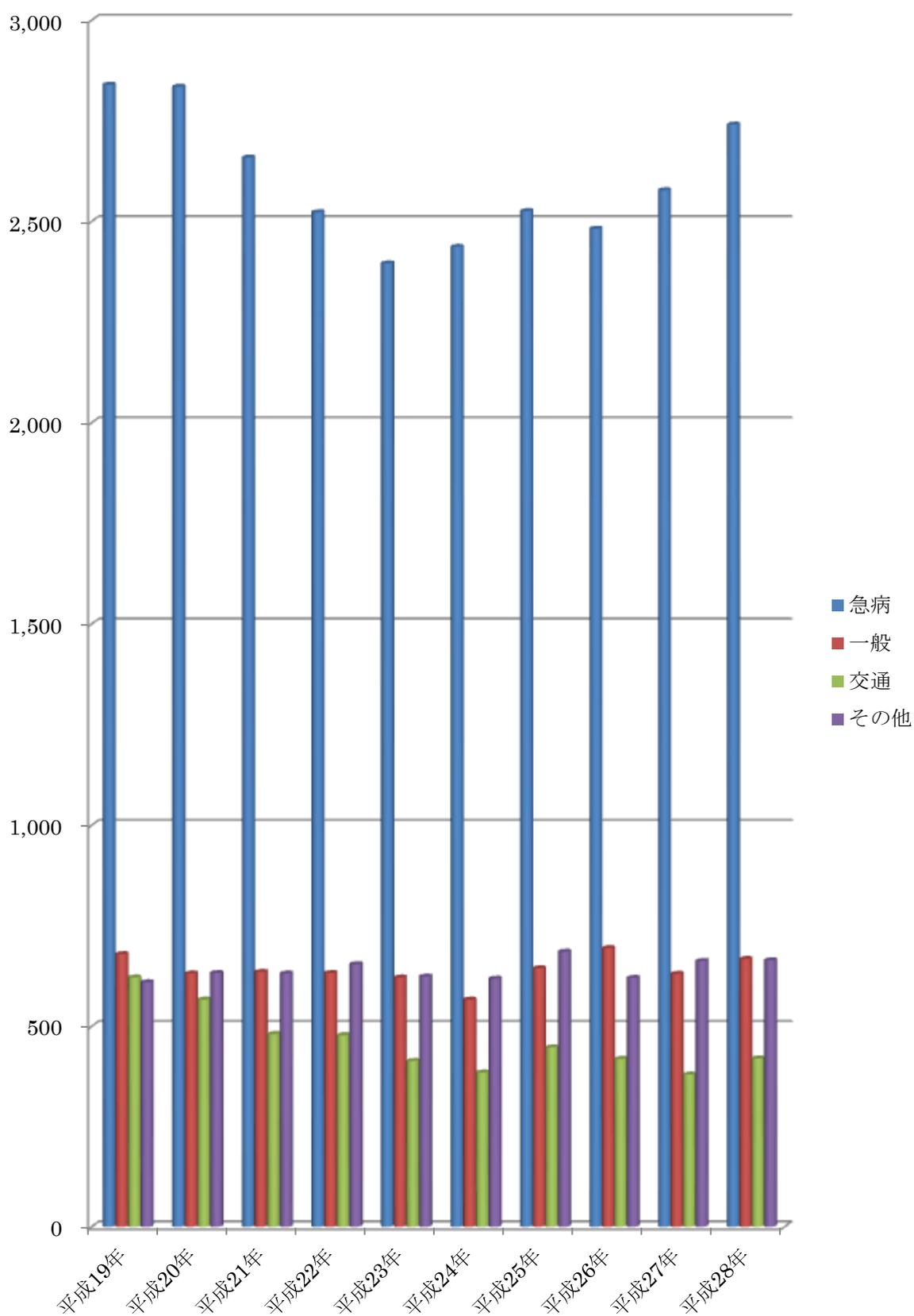
(13) 過去 5 年間の事故種別毎出動件数及び搬送人員

(平成 28 年)

年別	事故種別	事故種別											
		合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
24年	件数	4,008	4		5	385	37	42	567	22	68	2,437	441
	人員	3,768	4		4	381	37	51	551	21	51	2,289	379
25年	件数	4,305	8	1	3	448	23	66	645	27	63	2,526	495
	人員	4,027	6	1	1	436	22	74	604	26	42	2,388	427
26年	件数	4,217	2		3	419	28	51	695	19	39	2,482	479
	人員	3,899	1		1	408	28	54	651	17	26	2,318	395
27年	件数	4,252	5		1	380	31	48	631	25	44	2,578	509
	人員	3,974	6		1	372	31	60	595	23	31	2,415	440
28年	件数	4,494	1		5	420	29	42	668	17	33	2,741	538
	人員	4,166			3	412	31	48	630	13	21	2,544	464

(14) 過去10年間の救急出動状況の推移

(平成19年～平成28年)



(15) 救急告示病院一覧表

救急医療種別	病 院 名	住 所	開業年月日	救急専用 病床及び 優先利用
			救急告示 年 月 日	総病床数
第三次	山口県立 総合医療センター	〒747-0065 防府市大字大崎77番地	S24.4.1	30
			S42.2.23	504
第二次	特定医療法人 博愛会 山口博愛病院	〒747-0819 防府市お茶屋町2番12号	S22.4.10	1
			S42.5.2	98
	医療法人 神徳会 三田尻病院	〒747-0819 防府市お茶屋町3番27号	S26.3.2	3
			S42.5.2	150
	医療法人 康淳会 緑町三祐病院	〒747-0026 防府市緑町一丁目5番29号	S36.8.15	2
			S41.12.20	86
	医療法人 社団松友会 松本外科病院	〒747-0034 防府市天神二丁目1番44号	S29.2.16	8
			S42.5.2	80
	一般財団法人 防府消化器病センター	〒747-0801 防府市駅南町14番33号	S54.4.1	9
			S62.6.2	120
	医療法人 米沢記念 桑陽病院	〒747-0811 防府市車塚町3番20号	S46.4.1	14
			S62.6.2	121

※ 第二次病院（山口博愛病院を除く）では、休日・夜間の当直輪番制を定めて患者の受入れ体制を確保している。

3 救助概要

消防機関の行う救助活動とは、沿革的には火災時における人命救助を原点としてきたが、現在では社会構造が複雑多様化するのに伴い、災害も複雑多様化の傾向にあり、この災害現場で救助資機材等を使用し人命の救助を行い安全な場所に救助する活動である。

当本部は本署に専任救助隊1隊、車輛は救助工作車Ⅱ型1台を配備している。

平成28年の救助出動件数は34件で、そのうち交通事故による出動件数が19件と全出動件数の56%を占めている。

(1) 事故種別救助活動状況

(平成28年)

区分	事故種別	合計	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他
出動件数		34	2	19	4	0	1	3	0	0	5
活動件数		24	2	10	3	0	1	3	0	0	5
救助人員		24	0	11	3	0	1	3	0	0	6

(2) 発生場所別救助活動状況

(平成28年)

区分	発生場所	合計	屋内		屋外					地下	その他	
			住居	その他の屋内	道路		水面		山岳			その他の屋外
					高速自動車国道	その他の道路	内水面	外水面				
出動件数		34	5	0	5	14	0	4	2	4	0	0
活動件数		24	5	0	3	7	0	3	2	4	0	0
救助人員		24	3	0	4	7	0	3	3	4	0	0

(3) 事故種別出動車両状況

(平成 28 年)

区分	事故種別	合計	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他
合計		179	14	99	31	0	3	12	0	0	20
	救助工作車	34	2	19	4		1	3			5
	消防ポンプ自動車	25	6	10	6		0	0			3
	はしご車	0	0	0	0		0	0			0
	化学消防車	42	2	27	7		0	4			2
	指揮車・指令車	30	2	18	4		1	2			3
	救急自動車	40	2	24	4		1	3			6
	船舶	0	0	0	0		0	0			0
	ヘリコプター	0	0	0	0		0	0			0
	その他	8	0	1	6		0	0			1

(4) 事故種別出動件数及び救助人員状況（前年比較）

(各年末)

区分	事故種別	合計	火災	交通事故	水難事故	自風 然水 災害 等	よ機 る事 械 故に	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	破裂 事故	そ の 他
28 年	出動件数	34	2	19	4		1	3			5
	救助人員	24	0	11	3		1	3			6
27 年	出動件数	33	0	25	1		0	0			7
	救助人員	25	0	16	1		0	0			8
増 減	出動件数	1	2	▲ 6	3		1	3			▲ 2
	救助人員	▲ 1	0	▲ 5	2		1	3			▲ 2

第Ⅶ編 消 防 団

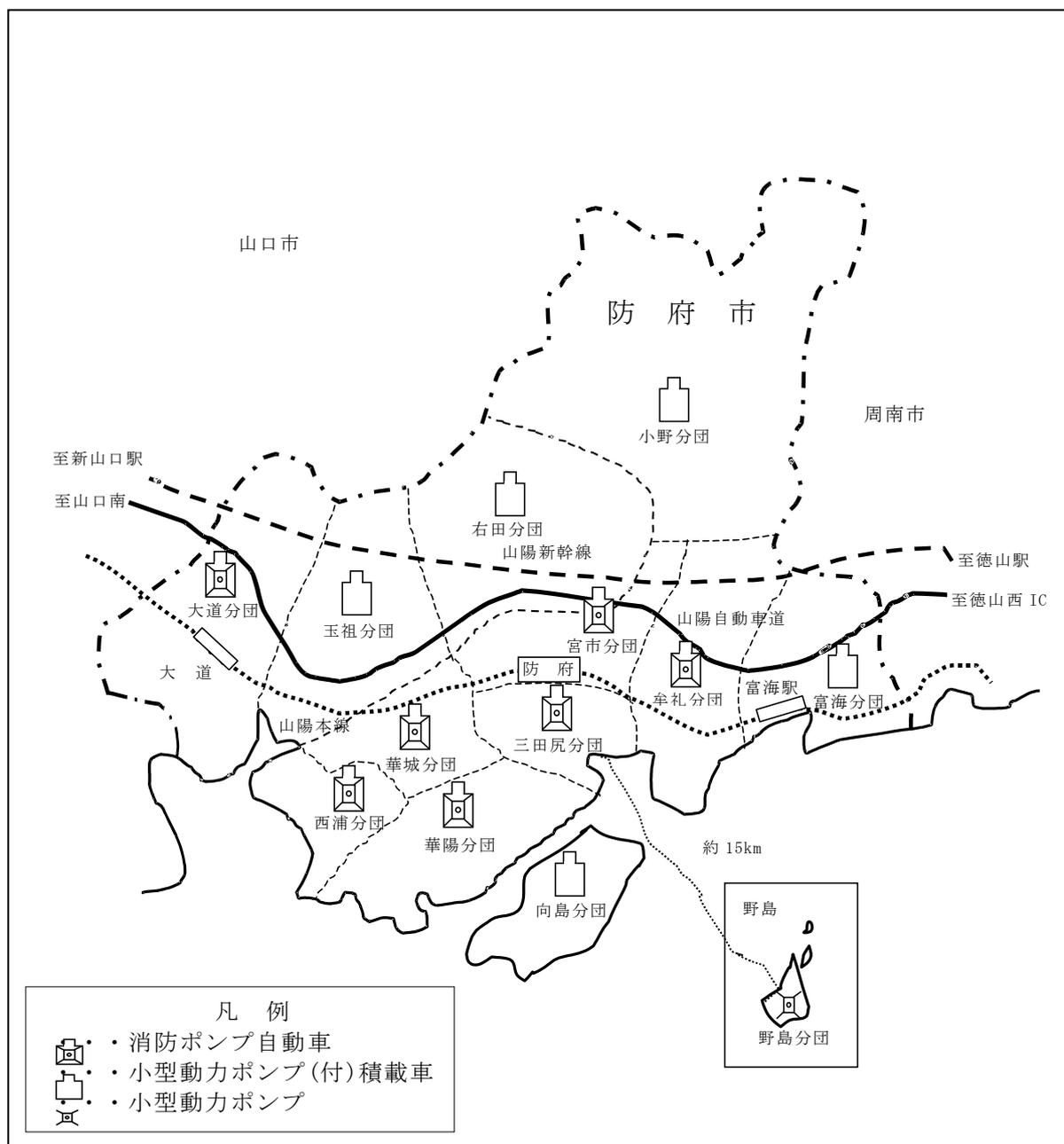
1. 管 轄 区 域
2. 歴 代 消 防 団 長
3. 団 員 の 定 員
4. 団 員 数 等
5. 団 員 の 勤 続 年 数
6. 団 員 の 年 齢 分 布
7. 職 業 別 団 員 数
8. 分 団 別 消 防 器 庫 状 況
9. 分 団 別 消 防 ポ ン プ の 状 況
10. 団 員 の 教 育 ・ 研 修 状 況
11. 団 員 の 報 酬 及 び 費 用 弁 償
12. 退 職 報 償 金 支 給 の 基 準

防府市消防団

防府市消防団は、“自らの郷土は自ら護る”という郷土愛護の精神を基調として、昭和 22 年に消防団令が公布され、昭和 23 年 3 月に団本部及び 10 分団が編成された。その後、昭和 32 年 3 月までに近隣の各村との合併を機に、消防団の体制は 14 分団となった。また、昭和 37 年には第 3・4 分団の 2 分団を統合し、市内を 13 分団に再編成するとともに、呼称を地区名に変更し現在に至っている。

団員の定数は 408 人で、消防ポンプ自動車 7 台、小型動力ポンプ（付）積載車 6 台、小型動力ポンプ 4 台を保有（内、小型動力ポンプ 2 台は消防署で管理）し、各種災害に対応している。

1 消防団管轄区域



2 歴代消防団長

	氏名	期 間	在任期間	備 考
初代	青木 明道	就任 昭和 23 年 3 月 7 日 退職 昭和 29 年 7 月 19 日	6 年 5 月	消防長が兼務 昭和25年2月28日まで
2 代	渋谷 喬	就任 昭和 29 年 7 月 20 日 退職 昭和 39 年 2 月 29 日	9 年 8 月	
3 代	久和勘治郎	就任 昭和 39 年 3 月 1 日 退職 昭和 55 年 2 月 16 日	16 年 0 月	
4 代	猪俣 義勝	就任 昭和 55 年 3 月 1 日 退職 昭和 61 年 5 月 31 日	6 年 3 月	
5 代	三輪 進	就任 昭和 61 年 6 月 1 日 退職 平成 元年 8 月 31 日	3 年 3 月	
6 代	種田 武	就任 平成 元年 9 月 1 日 退職 平成 12 年 3 月 31 日	10 年 7 月	
7 代	藤井 潔	就任 平成 12 年 4 月 1 日 退職 平成 13 年 3 月 31 日	1 年 0 月	
8 代	藤井 哲男	就任 平成 13 年 4 月 1 日 退職 平成 17 年 3 月 31 日	4 年 0 月	
9 代	原田 幸男	就任 平成 17 年 4 月 1 日 退職 平成 24 年 3 月 31 日	7 年 0 月	
10 代	渡辺 睦政	就任 平成 24 年 4 月 1 日 退職 平成 29 年 3 月 31 日	5 年 0 月	
11 代	林 武義	就任 平成 29 年 4 月 1 日 現在に至る		

3 団員の定員

階級 分団別	階級									
	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	副部長	班 長	副班長	団 員
合 計	408	1	2	14	15	28	40	43	38	227
団 本 部	8	1	2	1	2	2				
宮 市 分 団	37			1	1	2	4	4	4	21
三 田 尻 分 団	37			1	1	2	4	4	4	21
華 陽 分 団	37			1	1	2	4	4	4	21
華 城 分 団	30			1	1	2	3	3	3	17
牟 礼 分 団	30			1	1	2	3	3	3	17
向 島 分 団	25			1	1	2	2	3	2	14
野 島 分 団	20			1	1	2	2	2		12
西 浦 分 団	30			1	1	2	3	3	3	17
大 道 分 団	37			1	1	2	4	4	4	21
右 田 分 団	30			1	1	2	3	3	3	17
玉 祖 分 団	25			1	1	2	2	3	2	14
富 海 分 団	25			1	1	2	2	3	2	14
小 野 分 団	37			1	1	2	4	4	4	21

※団本部は、実情に応じ総数の範囲内で班長及び団員を置くことができる。

(消防団の組織に関する規則の一部を改正する規則。H27.4.1 施行)

4 団員数等

区分 分団別	定 員	実 員	平 均 年 齢	平均勤続年数
合 計	408	395 (18)	44.7	12.7
団 本 部	8	7 (3)	55.7	24.7
宮 市 分 団	37	36	43.0	10.2
三 田 尻 分 団	37	37 (2)	44.9	13.5
華 陽 分 団	37	37	45.6	15.6
華 城 分 団	30	30	42.7	12.6
牟 礼 分 団	30	29	44.9	13.7
向 島 分 団	25	26 (1)	42.8	11.9
野 島 分 団	20	17	58.6	18.8
西 浦 分 団	30	29	43.7	9.8
大 道 分 団	37	35 (9)	45.2	12.0
右 田 分 団	30	27 (2)	41.0	9.6
玉 祖 分 団	25	25	41.9	9.0
富 海 分 団	25	24	42.9	11.2
小 野 分 団	37	36 (1)	45.2	14.6

5 団員の勤続年数

区分 勤続年数	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
合 計	395 (18)	1	2	14	13	67 (1)	82 (2)	216 (15)
5 年 未 満	109 (8)						1	108 (8)
5 ～ 9	80 (8)						13 (1)	67 (7)
10 ～ 14	58 (1)					5	23 (1)	30
15 ～ 19	49 (1)				2	13 (1)	24	10
20 ～ 24	36			1	1	20	13	1
25 ～ 29	26		1	4	3	12	6	
30 ～ 34	24			7	4	11	2	
35 ～ 39	9			2	2	5		
40 ～ 44	3	1	1			1		
45 ～ 49	1				1			
50 年 以 上								

() は女性団員

6 団員の年齢分布

区分 年齢	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	395 (18)	1	2	14	13	67 (1)	82 (2)	216 (15)
20才未満	1							1
20～24	6							6
25～29	12 (1)							12 (1)
30～34	38 (2)						3	35 (2)
35～39	76 (5)					3	15	58 (5)
40～44	85 (5)					13 (1)	18 (1)	54 (3)
45～49	60 (5)					8	21 (1)	31 (4)
50～54	49			3	2	18	13	13
55～59	27			2	5	10	6	4
60～64	32		2	8	5	12	4	1
65才以上	9	1		1	1	3	2	1

() は女性団員

7 職業別団員数

区分 分団別	合計	農林水産業	建設業	製造業	卸売・小売業	飲食業	金融・保険業	不動産業	運輸・運送業	電気・ガス等 供給事業	サービス業	公務員	その他
合計	395 (18)	29 (1)	75 (2)	107	41 (3)	5	1	25	14 (1)	69 (6)	20 (3)	9 (2)	
団本部	7 (3)	1	2 (1)		1 (1)				1	1 (1)		1	
宮市	36	3	7	8	11			1		3	3		
三田尻	37 (2)		3	12	6 (1)		1	2	1	8	3	1 (1)	
華陽	37		9	18	1			2	1	2	4		
華城	30		4	3	3	1		6	1	12			
牟礼	29		10	7	2			1	3	5	1		
向島	26 (1)	3	9 (1)	8	2	1		2	1				
野島	17	12						4				1	
西浦	29	2	4	12	1			1		8	1		
大道	35 (9)	6 (1)	4	4	5 (1)	1		1	1 (1)	10 (4)	1 (1)	2 (1)	
右田	27 (2)		2	11	1					10	2 (2)	1	
玉祖	25	2	4	12	1	1		2		2	1		
富海	24		10	4	5				3			2	
小野	36 (1)		7	8	2	1		3	2	8 (1)	4	1	

() は女性団員

8 分団別消防器庫状況

分 団 別	所 在 地	敷地面積 (㎡)	建物構造及び延べ面積 (㎡)	建 築 年 月 日
団 本 部	防府市 佐波二丁目11番25号 (消防本部内)	—	—	—
宮 市 分 団	// 迫戸町16番8号	843.65	R C造平屋建 96.00	H21. 3. 18
三 田 尻 分 団	// 三田尻一丁目11番1号	1,342.10	R C造平屋建 96.00	H23. 3. 15
華 陽 分 団	// 大字田島799番地の2	527.98	コンクリート造平屋建 152.41	S37. 7. 1
華 城 分 団	// 華城中央二丁目2番1号	139.44	ブロック造平屋建 74.25	S50.12.10
牟 礼 分 団	// 大字江泊1803番地の1	329.00	ブロック造平屋建 74.25	S53. 2. 16
向 島 分 団	仮設移転中	—	平成30年度完成予定	
野 島 分 団	// 大字野島679番地の13	67.08	ブロック造平屋建 48.00	S56.12.15
西 浦 分 団	// 大字西浦2068番地の3	160.05	ブロック造平屋建 74.25	S54. 2. 20
大 道 分 団	// 台道413番地の1	134.67	ブロック造平屋建 70.40	S48. 3. 24
右 田 分 団	// 大字高井217番地の1	242.23	ブロック造平屋建 74.25	H 1. 3. 20
玉 祖 分 団	// 大字佐野524番地の4	150.08	ブロック造2階建 95.70	H 2. 3. 30
富 海 分 団	// 大字富海2699番地	296.81	ブロック造平屋建 74.25	S60. 3. 27
小 野 分 団	// 大字奈美126番地	162.64	ブロック造平屋建 74.25	S56. 3. 3

9 分団別消防ポンプの状況

分団別	区分	種 別	車 両	乗車 定員	排気量 (CC)	年式	経過 年数	ポンプ種別等
団本部		小型動力ポンプ				S62	30	富士ポン R503R B2級
華陽分団		消防ポンプ自動車	三菱	8	4,560	H7	22	日機R-3 A2級
牟礼分団		消防ポンプ自動車	トヨタ	8	4,100	H8	21	日本ドライケカル A2級
華城分団		消防ポンプ自動車	イズブ	8	4,570	H9	20	モリタME-3A A2級
向島分団		小型動力ポンプ付積載車	ニッサン	6	1,990	H11	18	富士ポン R535E B2級
三田尻分団		消防ポンプ自動車	三菱	8	4,560	H11	18	日本ドライケカル A2級
右田分団		小型動力ポンプ付積載車	ニッサン	6	1,990	H12	17	富士ポン P555E B2級
野島分団		小型動力ポンプ				H12	17	トーハツV40B B3級
玉祖分団		小型動力ポンプ付積載車	ニッサン	6	1,990	H13	16	トーハツV66BMX B2級
小野分団		小型動力ポンプ積載車	ニッサン	6	1,990	H14	15	トーハツVC82BS B2級
大道分団		消防ポンプ自動車	日野	8	4,890	H15	14	日本ドライケカル A2級
野島分団		小型動力ポンプ				H19	10	トーハツVC62BS B2級
富海分団		小型動力ポンプ積載車	いすゞ	6	2,990	H22	7	シバウラSF756AZ B2級
西浦分団		消防ポンプ自動車	日野	6	4,000	H26	3	モリタME-5 A2級
団本部		小型動力ポンプ				H26	3	シバウラ P556 B2級
宮市分団		消防ポンプ自動車	日野	6	4,000	H27	2	日機ALR3 A2級

10 団員の教育・研修状況

(各年度末)

区 分				合計	人 数				
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					96	80	52	54	85
山 口 県 消 防 学 校	幹部 教育	指 揮 幹部科	現場指揮課程	2				1	1
			分団指揮課程	1					1
		中級幹部科		6	2	2	2		
		初級幹部科		7	2	1	2	2	
部 内 研 修	新入団員研修会		124	27	19	24	27	27	
	機関員講習会		122	26	23	24	24	25	
	幹部講習会		105	39	35			31	

11 団員の報酬及び費用弁償

(1) 年報酬

(単位 円)

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
金 額	80,000	66,500	48,000	43,000	35,000	34,500	33,500

(2) 費用弁償

(単位 円)

1 回 あ た り の 支 給 額			
出 動		訓 練	講 習
1 時 間 未 満	1 時 間 以 上	5,000	5,000
4,000	7,000		

12 団員の退職報償金支給の基準

(単位 円)

勤続年数 階級	5 年 以 上	10 年 以 上	15 年 以 上	20 年 以 上	25 年 以 上	30 年 以 上
	10 年 未 満	15 年 未 満	20 年 未 満	25 年 未 満	30 年 未 満	
団 長	239,000	344,000	459,000	594,000	779,000	979,000
副 団 長	229,000	329,000	429,000	534,000	709,000	909,000
分 団 長	219,000	318,000	413,000	513,000	659,000	849,000
副 分 団 長	214,000	303,000	388,000	478,000	624,000	809,000
部 長 ・ 班 長	204,000	283,000	358,000	438,000	564,000	734,000
団 員	200,000	264,000	334,000	409,000	519,000	689,000

第Ⅷ編 各種防災組織

1. 防府市危険物安全協会
2. 少年消防クラブ(BFC)
3. 幼年消防クラブ
4. 女性防火クラブ
5. 私設消防隊

1 防府市危険物安全協会

(1) 会の目的

危険物取扱関係者相互の連絡統一を図るとともに、危険物に関する法令の徹底、化学知識の向上並びに防火施設の整備に協力し災害防止に努め、もって産業の発展に寄与することを目的とする。

(2) 発足

昭和 29 年 1 月 22 日

普通会員（事業所単位）98 事業所、特別会員（個人単位）76 人をもって防府危険物安全協会として発足したが、その後、昭和 39 年 4 月 1 日徳地町、秋穂町の会員を含め防府地区危険物安全協会と改称した。

平成 22 年 4 月 1 日に山口市秋穂区域の消防事務受託を解消し、平成 23 年 4 月 1 日に山口市徳地区域の消防事務受託を解消したことにより、山口市秋穂区域及び徳地区域が山口市危険物協会へ移管されたため、防府市危険物協会と改称した。

(3) 現況及び活動内容（平成 28 年度）

ア 危険物取扱者受験準備講習会（年 2 回）

イ 危険物取扱者保安講習会（年 3 回）

ウ 会報発行（年 2 回）

エ 危険物施設の視察研修

オ 会員による消火競技大会

カ 危険物安全週間推進ポスター等の配布

キ 山口県危険物安全大会参加

ク 管内各小中学生、幼稚園児から防火ポスター、習字、絵画の募集を行い、優秀作品を表彰展示することにより、会員及び一般市民に対し、防火思想の普及宣伝に努めている。

ケ 現在の加入会員は 183 事業所となっている。

(4) 表彰

全国危険物安全協会連合会長表彰（昭和 61 年 6 月 12 日）

消防庁長官表彰（平成元年 6 月 12 日）

山口県知事表彰（平成 5 年 6 月 10 日）

(5) 職員

協会職員 1 人（女性）を消防本部予防課に配置し、協会の事務処理を行っている。

2 少年消防クラブ（BFC）

市内の児童・生徒に対し、火災予防の重要性を認識させ、学校や家庭における防火思想の普及に努めながら、心身共に健全な少年の育成を目的として、昭和 26 年 2 校区で発足した少年消防クラブの輪は、現在 11 校区に広がり、熱心な教師の指導のもとで今も活動が続けられている。

(1) 少年消防クラブ (11 団体 133 人)

(平成 28 年 4 月 1 日)

クラブ名	所在地	員数	結成年月日
佐波中学校	防府市迫戸町 16 番 37 号	20	昭和 26 年 8 月 1 日
華陽中学校	〃 大字田島 719 番地の 2	10	昭和 26 年 8 月 1 日
右田中学校	〃 大字高井 565 番地	8	昭和 28 年 11 月 1 日
国府中学校	〃 国衙五丁目 11 番 19 号	10	昭和 29 年 4 月 1 日
桑山中学校	〃 桑山二丁目 7 番 26 号	10	昭和 33 年 4 月 1 日
野島中学校	〃 大字野島 158 番地の 1	6	昭和 36 年 4 月 1 日
大道中学校	〃 大字大道 1124 番地	12	昭和 37 年 4 月 1 日
富海中学校	〃 大字富海 1246 番地の 1	5	平成元年 9 月 1 日
小野中学校	〃 大字奈美 25 番地	22	平成 3 年 4 月 1 日
牟礼中学校	〃 敷山町 1 番 1 号	16	平成 7 年 4 月 1 日
華西中学校	〃 大字西浦 545 番地の 2	14	平成 7 年 4 月 1 日

(2) 平成 28 年度の活動状況

月日	事業内容	備考
4 月	B F C の編成 年間事業計画の作成	クラブ員数 男子 69 人 女子 64 人 合計 133 人
5 月 24 日	定例会	防府市教育委員会 各校クラブ指導員
8 月 4 日～5 日	夏期教育研修 1 泊 2 日 (山口県少年消防クラブ会館)	参加クラブ数 7 校 クラブ員 31 人 指導者 3 人
11 月 9 日～15 日	秋季全国火災予防運動 ※各校火災予防放送	クラブごとに自主活動
1 月 24 日	野島防火たこ揚げ大会	野島中学校少年消防クラブ
3 月 1 日～7 日	春季全国火災予防運動 ※各校火災予防放送	クラブごとに自主活動
随 時	校内の消防用設備等の調査研究 消火・避難訓練の実施 心肺蘇生法の習得 消防写真新聞配布による火災・防火意識 の啓発	クラブごとに自主活動

3 幼年消防クラブ

幼児たちに消防体験を通じて火に対する正しい知識としつけを身につけさせることにより、防火の心を芽生えさせて、「三つ子の魂百まで」のことわざがあるように、その心いつまでも忘れずにたくましく育ててほしいと願いを込めてクラブを結成している。

(1) 幼年消防クラブ (11 団体 1,035 人)

クラブ名	代表者	所在地	員数	結成日
学校法人脇学園 松崎幼稚園	脇 正典	防府市 天神二丁目 5 番 22 号	168	S61. 9. 1
学校法人玉祖学園 玉祖幼稚園	井上敬子	〃 大字佐野 337 番地の 1	165	S62. 2. 1
社会福祉法人わかば会 玉祖保育園	井上宣彦	〃 大字佐野 362 番地	80	S62. 2. 1
学校法人慈恩学園 右田幼稚園	内藤久美子	〃 大字下右田 258 番地の 2	63	H 元. 3. 3
社会福祉法人慈恩会 右田保育園	弘中正俊	〃 大字下右田 390 番地の 1	61	H 元. 3. 3
学校法人光宗学園 華城幼稚園	神保 健	〃 華城中央二丁目 1 番 28 号	147	H3. 2. 1
学校法人幾度学園 牟礼幼稚園	吉永克恵	〃 牟礼今宿二丁目 13 番 24 号	128	H12. 4. 1
社会福祉法人牟礼会 牟礼保育園	防川京子	〃 牟礼今宿二丁目 13 番 25 号	78	H12. 4. 1
学校法人幾度学園 東牟礼幼稚園	上司倭文	〃 大字牟礼 836 番地の 2	46	H12. 4. 1
社会福祉法人牟礼会 東牟礼保育園	上司誠一郎	〃 大字牟礼 836 番地の 3	58	H12. 4. 1
学校法人稲田学園 双葉幼稚園	稲田恵一	〃 東三田尻二丁目 8 番 12 号	41	H21. 10. 1

(2) 平成 28 年度の活動状況

日 付	行 事	参 加 人 数 等
平成 28 年 8 月 30 日	幼年消防クラブ 担当者会議	クラブ指導者 16 人
平成 28 年 11 月 1 日	幼年消防クラブ 防火パレード	参加クラブ 9 園 クラブ員 277 人
平成 29 年 1 月 7 日	防府市消防出初式	参加クラブ 7 園 クラブ員 213 人

4 女性防火クラブ

「防災の主役は女性だから私達の地域は私達の手で守ろう」という目的をもった自主的な防災組織が女性防火クラブである。全国各地に約 14,000 のクラブが結成され、現在では約 230 万人のクラブ員が活動している。

防府市では昭和 40 年 2 月、離島の野島地区において、野島女性消防隊が隊員 25 名で結成されて以来、昭和 50 年代には向島地区に 2 隊の女性消防隊が結成され、更に同年防府市女性消防クラブ連合会も設立され、地域への防火意識の高揚を図ると共に、山口県女性消防操法大会への参加や県内の各地で研修を行うなどして、活発な活動を重ねてきたが、近年、過疎化や高齢化など、社会環境の変化に伴って隊員数も減少している。

クラブ名	結成年月日	参 考
野島女性消防隊	S40. 2. 23	S44. 2 日本消防協会会長表彰 S44. 3 山口県消防協会総裁感謝状 H14. 12 山口県消防クラブ連合会会長表彰
向島中区女性消防隊	S53. 11. 3	S62. 12 山口県消防クラブ連合会会長表彰 H17. 2 日本消防協会表彰 H19. 1 防府市長感謝状
向島中村女性消防隊	S53. 11. 1	S62. 1 防府市消防長感謝状 H15. 12 山口県消防クラブ連合会会長表彰

5 私設消防隊

地域社会の防災は、単に消防機関等の活動のみならず、住民が連携して地域ぐるみの防災体制を構築する等、積極的な取り組みを通じて、初めてその目的が達成される。本市では、狭い道路を挟んで、木造建築物が密集している防火重点地域や、消防機関から遠隔地となる周辺地域において、私設消防隊が設立されている。防火重点地域では、近くの消火栓が直ぐ使えるようにホースボックスを設置し、周辺地域では、可搬ポンプ等を中心とした初期消火体制の構築に努めている。

(1) 防火重点地域の私設消防隊

地区	消防隊名	結成年月日	ボックス数	消火栓数
宮市	旭町消防隊	S55. 12. 1	1	1
	上天神町消防隊	S54. 11. 2	1	5
	高砂自治会防災会初期消火班	S57. 1. 1	1	8
	天神町銀座商店街消防隊	S54. 10. 27	1	2
	栄町防災会（消火救護班）	S54. 10. 31	2	10
	太平町消防隊	S52. 5. 1	1	3
三田尻	中自力消防隊	S53. 10. 30	1	3
向島	向島東一区消防隊	S53. 11. 1	1	3
富海	西町防災会	S52. 10. 1	2	3
	中市防災会	H17. 10. 1	2	3
台道	旦東・大繁枝・開作 私設消防隊	H 2. 4. 1	2	16

(2) 周辺地域の私設消防隊

地区	消防隊名	結成年月日	保有消防ポンプ
小野	久兼消防隊	S41. 1. 15	C-1級 ラビットP382M
	真尾私設消防隊	S44. 1. 1	C-1級 ラビットP380LM
	和字消防隊	S41. 1. 1	C-1級 ラビットP306
	中山私設消防隊	S41. 1. 1	C-1級 ラビットP306
	奈美消防隊	S40. 9. 1	C-1級 ラビットP303
	鈴屋消防隊	S41. 1. 1	C-1級 ラビットP503
台道	切畑地区私設消防隊	S30. 4. 10	C-1級 ラビットP303
	下津令自治消防団	S30. 4. 10	C-1級 ラビットP303B
	旦東・大繁枝・開作 私設消防隊		B-3級 ラビットP404